

## チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西 発足34年の集い ヒロシマ・ナガサキ被爆80年～世界のヒバクシャとの連帯

2025年12月14日、「救援関西発足34年の集い」を持ちました。

事務局より、今年（2025年）を振り返り、フクシマ15年・チェルノブイリ40年にあたる来年（2026年）の取り組みの提案、市場淳子さんから「日本の植民地支配がもたらした韓国人・朝鮮人の原爆被害」と題し、講演がありました。講演と質疑の間には、トバリアカリさんがいつものように澄んだ美しい歌声と演奏を聴かせてくれました。

# ヒバクシャ



### 《事務局報告》

〔被爆80年・侵略戦争敗戦80年～チェルノブイリ40年・フクシマ15年に向けて〕

今年は核時代の始まり、広島・長崎の原爆被爆から80年です。改めてこの80年を考えようと、4月には「チェルノブイリ39年の集い～被爆80年 核も戦争もいらない」を持ちました。今回の集いでは、4月の事務局報告＜「救援関西」として「80年」の意味を考える…＞の内容を改めて確認しました。広島・長崎被爆80年の意義だけでなく、軍事利用も民生利用もヒバクシャ（核被害者）を生み出すことから「核と人類は共存できない」との被爆者・原水禁運動の訴えに私たちも学び、ヒバクシャ支援と「ヒロシマ・ナガサキとチェルノブイリを繰り返さない」を両輪として訴えてきたにも関わらず、フクシマ事故を招いてしまいました。その反省から「フクシマを核時代の終わりの始まりにしよう」「事故被害者の人権とホシヨウの確立を」と決意し取り組んできたこと、さらに先住民のウラン採掘被害者や植民地支配下の核実験被害者など、差別・抑圧・搾取の構造の下で核被害を強いられてきた世界のヒバクシャとも交流・連帯をしてきたこと。そして「80年」は、日本による朝鮮半島・中国、アジア・太平洋地域への植民地支配と侵略戦争の「敗戦80年」でもあります。日本政府が過去の侵略戦争の責任を認めて朝鮮人被爆者をはじめ植民地支配と侵略戦争の被害者への謝罪・補償を行わないばかりか、軍事費を増額し再び侵略戦争ができる軍備強化、米国の「核の傘」の下に日米軍事同盟の強化を進めている今、改めて「国家補償」に基づく「被爆者援護法」を求める運動の意義の重要性についても言及しました。

〔来年（2026年）の取り組みくチェルノブイリ40年・フクシマ15年に向けて〕  
「ヒロシマ・ナガサキ、チェルノブイリ・フクシマ、そして世界のヒバクシャと連帯して、これ以上核被害を繰り返させない！ ヒバクシャの人権・補償の確立を求める」

①2026年4月26日「チェルノブイリ40年・フクシマ15年の集い」 ②フクシマ事故被害者との連帯 ③チェルノブイリ・ヒバクシャの友人たちとの交流を続ける ④チェルノブイリ・フクシマを繰り返させない（反原発の取り組み） ⑤原発事故被害者の人権確立に向けて～世界のヒバクシャと連帯し、国際社会にも訴える ⑥フクシマを「核時代」の終わりの始まりに、について提案をしました。

### 《市場さんの講演》

〔日本の朝鮮植民地支配がもたらした韓国人・朝鮮人の原爆被害（1世、2世）  
清算されない植民地主義がその存在を見えなくする〕

今回の集いでは、これまで「救援関西」の活動の中で、ほとんど議論してこなかった重要な課題、「ヒロシマ・ナガサキとチェルノブイリを結んで」という枠組みだけにとどまっていたは、「隠されて」しまいがちな、ヒロシマ・ナガサキに至る日本の植民地支配と侵略戦争の加害責任の問題を学びなおそうと、「韓国の原爆被爆者を救援する市民の会」会長の市場淳子さんに講演をお願いしました。

「日本の朝鮮植民地支配の結果約7万人の朝鮮人が原爆被害者となった」市場さんのお話は、日本による朝鮮併合からの「植民地支配がなければ、大量の朝鮮人が日本に移り住むことはなかった、被爆することもなかった」というところから始まりました。

そして放置され続け、援護も何もない惨状の中から1967年「韓国原爆被害者協会」が結成し「苦しむ会員たちがなんとか生き延びるため」、片時も休むことなく活動を続けてこられたこと。その闘いの前に立ちはだかる、日本の責任を認めない「日韓請求権協定で解決済み」の決まり文句が今も続いている事を怒りをもって話されました。（市場さんの講演と質疑応答：3p～）



### 《アカリトバリさんの歌とギター》

今回は朝鮮民謡の「アリラン」。優しい言葉に隠されている、心の奥底の苦しみや熱い思いが伝わりました。今日の講演を聞いて、以前から知っている有名な歌アリランが全く違って聞こえたのは、私だけではないように思いました。

### 《チェルノブイリ・フクシマからのメッセージと柏崎刈羽再稼働止める申し入れ》

最後に、ベラルーシ・ミンスクの「移住者の会」代表ジャンナ・フィロメンコさんからのメッセージを翻訳した竹内君が駆け付け、代読してくれました。「福島原発被害から健康と暮らしを守る会」から熱いメッセージも届きました。そして、今まさに再稼働されるか瀬戸際の、柏崎刈羽原発の再稼働を止める申し入れの決議で締めくくりました。

（ジャンナさん「守る会」メッセージ：31p～）（柏崎刈羽原発再稼働中止申し入れ書：33p～）

被害者と加害者がいる時に「中立」は間違う。核の脅しと露骨な侵略と虐殺と戦争がまかり通るこの時代、被害者の立場で見ること、その人権を守ることが、核も戦争も許さないことにつながっています。そして被害者の方々との顔の見える関係が、真実を、道を教えてくれる鍵かなあと、チェルノブイリや福島の方々の顔が浮かびました。核利用の加害者の責任を厳しく問い、日本と世界の核の被害者（ヒバクシャ）と連帯し、その補償と人権の確立を粘り強く求めていきましょう。（由美）



【市場淳子さん講演】

## 日本の朝鮮植民地支配がもたらした韓国・朝鮮人の原爆被害（一世、二世） 清算されない植民地支配がその存在を見えなくする

市場淳子（韓国の原爆被爆者を救援する市民の会・会長）

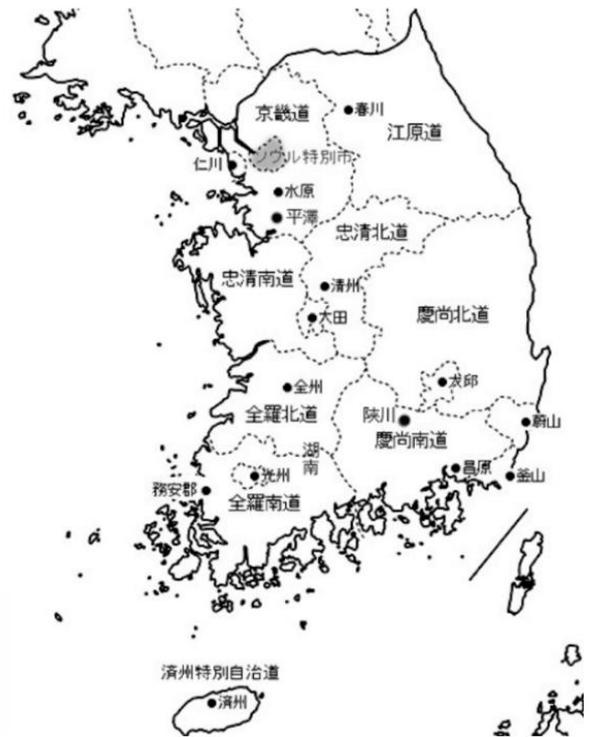
私たち「韓国の原爆被害者を救援する市民の会」は、この大阪の地で1971年の12月に誕生しました。それ以降、今日まで大阪に事務局を置いて、支部が大阪と広島と長崎にあります。54年になりますけれども、本当に多くの会員の方、それから周辺の支援の方々に支えられて、今日まで活動を続けていくことができました。何よりも韓国の原爆被害者の方々が、1967年に「韓国原爆被害者協会」という組織を結成されて、今日まで60年近く、片時も休むことなく活動されました。初期の頃は何の援護もない時代が45年間続きましたが、その中で、原爆後障害と生活苦に苦しむ会員たちが生き延びていく道をどうにかして得たいということで、ずっと活動を続けてこられました。

今日では法的な問題、つまり、日本の植民地支配に対する賠償責任が法的にはどのような問題であるのかということをはっきりさせなければならないというところまで到達しているのですが、それが今なお大きな壁として立ちはだかっているという状況が続いています。「市民の会」が今日まで活動を続けてこられた原動力は、何をおいても、韓国の原爆被害者の方たちがずっと闘い続けてこられたからでありますし、これからも共に闘っていきたいと思っております。

### 1. 日本の朝鮮植民地支配の結果、約7万人もの朝鮮人が原爆被害者となる

#### <なぜ韓国に沢山の原爆被害者がいるのか>

なぜ韓国に沢山の原爆被害者がいるのかというところの話からしてください、ということでした。それで、韓国の地図からご覧ください。これは私が2000年に書いた『ヒロシマを持ちかえた人々～「韓国の広島」はなぜ生まれたのか』という本に載せたものなのですが、朝鮮半島の南の部分の大韓民国の部分だけの地図です（右地図）。釜山というのが一番日本に近い海岸の南の方であって、そこからちょっと左斜め上に上がっていくと陝川（ハプチョン）という所があるんですけども、韓国の原爆被害者の半分以上はこの出身だろうという推定がなされています。それほど釜山の人がこの小さな小さな山奥の農村から、当時は自動車もない、木炭車はあったらしいんですけども、歩いて釜山まで行く、あるいはお金がちょっとあれば木炭車に乗って釜山まで出て行って、そこから関釜連絡船に乗って下関に渡って、そこから山陽本線の鉄道に乗って広島に移住していくという人の流れができました。なぜそうなのかなというのを最初にお話しておきたいと思います。



#### <朝鮮人被爆者の人数は？>

韓国の原爆被害者というか朝鮮人被爆者が何人ぐらいいるか、朝鮮人が1945年8月6日

広島、8月9日長崎で何人ぐらい原爆被害にあったのかというのは、いまだに推定値しかあり

ません。それも日本政府やアメリカ政府はもちろん、韓国政府も調査していない、被爆地である広島市、長崎市、広島県、長崎県も一度も調査したことはありません。

韓国原爆被害者協会が結成されて間もなく、韓国の原爆被害者自身の手で入手できた資料は、今の厚生労働省につながる省なんです。戦争中にあった内務省というところが、朝鮮半島から日本に渡ってくる朝鮮人の数を毎年毎年、都道府県別に統計を取っていたものなんです。その統計の1944年のものが最後の統計になります。1945年8月に日本は戦争に負けたからです。1944年の統計によると、朝鮮人の数は広島県下で約8万数千人、長崎県下で6万人ぐらいでした。その数をもとに広島市、長崎市の朝鮮人の数を推計すると、両市ともに両県の中心地であり、広島市は軍都として栄える中で沢山の軍需工場や日本軍の陸軍基地があるから、県下の中でも多くの人口が広島市に集中していたし、長崎市も三菱重工で栄えた三菱の城下町です。三菱の炭鉱等々も沢山あるということで、沢山の朝鮮人が集中して住んでいたということから、韓国原爆被害者協会が割り出した数字というのが、この表(表1)にあります。朝鮮人のところ。広島市の朝鮮人被害者数を約5万人と見積もりました。それから長崎市では2万人ぐらいの朝鮮人が被害された

ろうという数を打ち出しました。そのうち、1945年の12月末までに亡くなった人たちが被爆死者と言うんですけども、その数は朝鮮人の場合、救護処置も受けられず、被爆後、その場に放置された。それから日本人だったら周辺に親戚、知人がいるから、即、被爆地から逃げていくことができた。ところが朝鮮人はそういうこともできなかった。市内に設けられた救護所でも朝鮮人と分かると排除された。このようなことを考えると半数以上が広島、長崎で亡くなって祖国に帰れなかっただろうと推定しています。生き残った生存者のうち広島・長崎合わせて2万3000人が帰国したと推定されていますが、これは朝鮮半島全体の数字と見るべきか、大韓民国、南半分だけの数と見るべきかは明確ではありません。協会ができた当時、協会にとって朝鮮半島といえば韓国しか考えられないわけですね。朝鮮戦争の後、南北分断の厳しい冷戦構造の中で、北朝鮮のことに言及するというのは、とてもできない状況が長いこと続きましたから。韓国原爆被害者協会が帰国者として推定した数というのは、韓国に帰った人ということだろうと想定されます。

表1 被爆者数と朝鮮人の被害状況

被爆地	全 数		朝 鮮 人 数				
	被爆者総数	爆死者数	被爆者数	爆死者数	生存者	帰国者	日本在留
広 島	420,000	159,283	50,000	30,000	20,000	15,000	5,000
長 崎	271,500	73,884	20,000	10,000	10,000	8,000	2,000
合 計	691,500	233,167	70,000	40,000	30,000	23,000	7,000

(参考：『核放射線と原爆症』1975年、『韓国被爆者の現況』1985年)

### <広島・長崎の被爆者の1割以上が朝鮮人だったと推定できる>

(表1)の数を見ると、朝鮮人は総計で7万人が被爆して、広島・長崎で死亡して祖国に帰れなかった人が4万人いるという数になっています。日本人の被爆者の数については、広島市や長崎市や研究者たちが色々な統計数字を出しているうちの一つの統計数字ですけども、総数が約69万人となっているので、その1割以上が朝鮮人であったということが言えます。被爆死者数について言えば、日本人の場合は、

被爆者総数の大体3分の1であるのに対して、朝鮮人は総数7万人中の4万人ですから半数以上が被爆死したという数字になっています。

韓国原爆被害者協会は一貫して日本政府に、植民地支配の結果、多くの人々が自分たちの国でもない日本の言葉も通じない広島・長崎に移り住まざるを得なくなり、日本の起こした戦争の結果、原爆被害まで受けたことに対して、謝罪と賠償をするように求めておられるんですが、

この賠償問題を本気で考えようとするれば、被害者数が割り出されないと話は一步も進みませ

### <実態調査すらない日本政府>

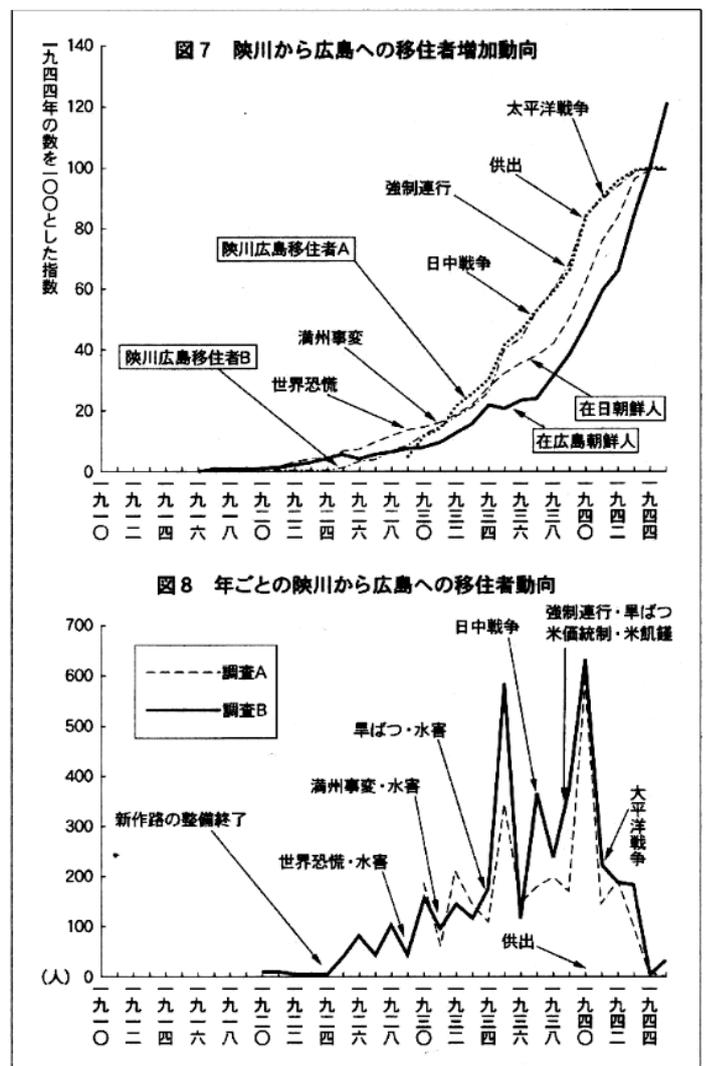
2年前に、広島選出の首相として反核政策に力を入れると明言していた岸田首相に対して、「在外被爆者に援護法適用を実現させる議員懇談会」の副会長である辻元清美議員が質問趣意書を出されました。日本政府としては一度も朝鮮人被爆者の実態調査をしたことがないけれども、2年前に岸田首相は、原爆の実相、被爆の被害の実相を世界に伝えるために私は広島でG7を開きますって、すごく豪語していたんです。じゃあ、原爆の実相と言う時に、何をもとに実相と言っているのかということを探る質問趣意書でした。原爆の実相の一部とし

### <戦争の勃発に伴い、軍都広島に移り住んだ朝鮮人>

なぜこれほど沢山の朝鮮人が広島・長崎に移り住んだのかというのを見てもらうためのグラフが図7と図8の折れ線グラフなんですけれども、図7は、先ほど言った内務省の統計をもとに作りました。一番太い実線で一番低いところにあるのが在広島県朝鮮人数です。また内務省が日本全体の朝鮮人数というのを毎年発表していて、その在日朝鮮人数がその太い実線のすぐ上にあるちょっと長めの破線です。次に、1931年からそれらの2本の折れ線の上の方にある点線の折れ線が、陝川から広島市に移り住んだ人の数を表しています。これは韓国原爆被害者協会陝川支部が陝川の被爆者を対象に行った調査の資料を基にしたものです。これらの数字は人の数の実数ではなくて、1944年のすべての線が交わっている所を100とした指数で表したものです。これで何が分かるかというと、まず広島県下の朝鮮人数がぐんぐん伸びていっているのが、日本が1937年に日中戦争を勃発させる、1941年に太平洋戦争を勃発させる、その前には1931年に満州事変を勃発させた。そういう

ん。しかし、日本政府も広島、長崎の県と市も一度も朝鮮人被爆の実態調査をしていません。

て、推定だけでも1割を超す朝鮮人が被爆した、このことに対して日本政府は一度も調査したことがないけれども、調査する気があるかという質問に対して、岸田首相は「これまでに関係者たちで上げられている数以上のものを、被爆80年近く経った現時点で出すことは難しい。そういう資料を探し出すのは難しいという現実があるので、これ以上の調査はしない」と答弁しました。80年以上が経とうが、努力すれば、何も分かっていない今以上のものは分かるわけですが、岸田首相が質問趣意書に対してそういう答弁をしたのがつい2年前のことです。



参考:『在韓被爆者』、韓国原爆被害者協会陝川支部登録録

日本が戦争を勃発させた節目節目に広島県の朝鮮人数が増えていることが見て取れます。このことから、やはり広島市は侵略戦争の中で軍都として栄えていった街であったということが証明されます。また、陝川から広島に移り住んだ人の数の点線の折れ線グラフを見ると、日

本が満州事変を勃発させた 1931 年以降に広島県や日本にいる朝鮮人の増加よりもすごい勢いで増えているのが分かります。つまり陝川から広島市に移住する人の流れが集中的に起きていたことがわかります。

### <強制連行され、広島・長崎で被爆した朝鮮人徴用工>

私がなぜ陝川の実態を調査してみようと思ったかという、1990 年代の時点で、日本の広島・長崎に強制連行された朝鮮人の実態というものはある程度分かっていました。広島に関して言えば、深川宗俊さんという方が、「市民の会」の広島支部の世話人でもありましたが、早くから三菱重工に強制連行されて被爆した人の問題に取り組んでおられました。日本を占領した GHQ は、三菱などの戦犯企業に対して、徴用解除された朝鮮人徴用工の見払い賃金や貯金などを法務局に供託するよう命じたんですが、三菱はなかなか GHQ の言うことを聞かず、GHQ から催促されてやっと 1951 年に供託名簿というのを付けて広島法務局に徴用工への未払い金を供託しました。深川宗俊さんはその供託名簿の存在を早々と突きとめて、まだ個人情報保護が厳しくなかった時代だったので、供託名簿を見ることができたんです。

三菱に強制連行された徴用工は約 3000 人でしたが、供託名簿には、その一部の 1951 人の創氏改名された名前と出身地の一部分と未払い賃金や貯金金額が書いてあったんです。それ

は韓国原爆被害者協会にすでに組織されていた広島三菱徴用工被爆者の証言通りで、出身地にはソウルや平澤（ピョンテク）と書かれていました。ソウルは皆さんご存知でしょうが、平澤というのはソウルから車で 1 時間ぐらい南に下ったところにある町なんですけれども、そこから集中的に広島三菱重工に強制連行されて来ているというのが分かっていたんです。

あとで、1990 年代初めに日本で放映されたテレビニュースのビデオを見ていただきますが、そのころは日本社会にも、強制連行された人たちは日本からかなりひどい目に遭ったというような認識があったのだということが分かります。アナウンサーが、「強制連行」という言葉を当たり前のように使っているし、「本当に皆さん、ひどい目に遭っていますよね」みたいなことを言っていますから、今の日本社会とどれほど違っていたか。当時でもまだまだ日本社会の排外意識は強かったし、朝鮮人に対する差別も根強かったわけですからけれども、今とは比べ物にならないほどテレビニュースから徴用工問題への共感が感じ取れます。

### <日本の植民地政策で生計を破壊され、生きていくために仕事を求めて渡ってきた人たち>

日本の国策に基づいて強制連行されて被爆した徴用工に対しては日本政府に責任があるというのは、理解しやすいのではないかと思うんですが、生活難のために祖国、故郷で暮らしていけなくなって、自ら仕事を求めて日本に渡って被爆した人に対しては、渡日は自分で選択したことじゃないかという声が聞かれもしました。私がある頃に朝鮮語を教えてもらっていた在日朝鮮人 2 世の方から聞いた話なんですが、

在日韓国人、朝鮮人も韓国にいる韓国人から「過酷な植民地支配から逃れて、自分の意志で日本に渡って行って楽をした」みたいなことを言われることがあると、言われたんです。在日韓国人、朝鮮人として戦後日本に残って住むようになった人の多くは、強制連行で連れてこられた人たちではなかったんですね。強制連行で連れてこられた方たちは祖国に家族もいるし住む家もある中で連れてこられているわけで

すから、祖国が日本の植民地支配から解放されたら、できるだけみんな必死でそこに帰ろうとして、多くの方が帰られたわけですが、生きていくために仕事を求めて渡ってきた人たちというのは、日本の植民地政策で住む土地も奪われ、農業も破壊され、漁業も破壊され、要するに生活が破壊されて住む家も無くなる、というので家族で日本に渡り住んだ人が多く、戦後なかなか帰っていけない状態にあり、そうこうし

ているうちに朝鮮半島が南北に分断され、朝鮮戦争も起き、60 数万人の方が日本に残って住まざるを得なくなったのですが、渡日は自己責任だみたいな言われ方をされたわけです。韓国原爆被害者協会の中でも、強制連行されて被爆した人は 100%日本の植民地支配の被害者であるから、この人たちのことを真っ先に考えなければいけない、というような話を、私は何度か聞きました。

### <朝鮮植民地政策の結果、やむなく故郷の貧しい農村地帯の陝川から広島へ>

私は、自分で日本に移り住むことを決めた人に対する日本の責任はない、あるいは小さいと、果たして言えるのだろうかという疑問がわきました。それで、陝川を事例にとってみて、なぜ陝川から沢山の人が広島に移り住むことになったのかというのを調べた結果が、(図8)の折れ線の起伏が激しいグラフなんです。1920年ぐらいから陝川から広島に渡っていく人が出現してきます。そして2つの陝川の被爆者の調査資料を基にグラフを作ったんですが、2本とも折れ線の折れ具合は大体一緒です。

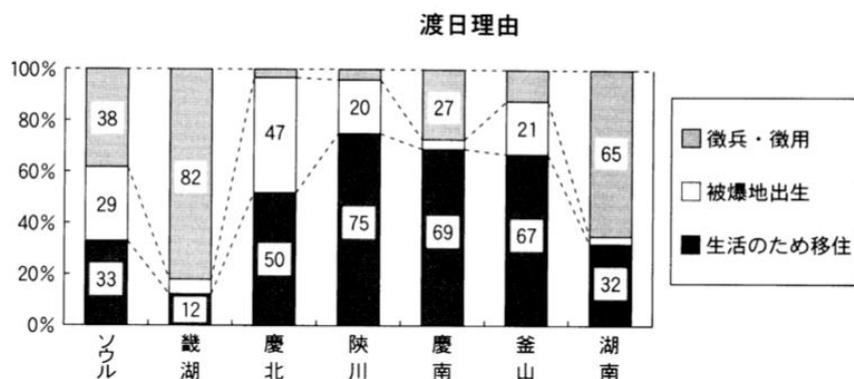
陝川は本当に貧しい辺りな農村地帯で、昔から、米も作る、麦も作る、粟も作る、大豆も作る、そんなものをちょっとずつ作りながら、自然災害が起きた時でも、何種類もの作物を栽培していると、こっちはダメになるけどあの作物は何とか採れたみたいなことがありますから、それで生き延びてきたような辺りな村だったんです。陝川のような本当に辺りな所には、植民地時代に日本人の地主が入り込むということはないんですね。小さい農地しかないような所ですから。それでも日本政府、朝鮮総督府は、植民地農業政策というのを徹底します。陝川にも、まず産米増殖計画というのを推し進めます。日本人のために米を作らせます。それから日本の軽工業を発達させるために、綿花と絹が必要になるわけですね。陝川の村々にも、大

豆やら粟やら麦やらを植えていた所に、綿の苗を植えさせて綿花を増産させる。桑の木も植えさせて、その桑の葉っぱをカイコに食べさせて絹糸の原料の繭を作らせる。こういう農業政策を進めます。そうすると、ちょっと水害とか干ばつが起きると、もう人々は食べるための作物が収穫できなくなり、生活が破綻して生きていけなくなるのです。

(図8)の太い折れ線のグラフを見ていただくと、水害とか干ばつが起きるたびにその翌年に、広島に渡っていった人の数がポコーンと増えています。また、満州事変や日中戦争が起きて1940年からは供出も始まります。どんな貧しい村にもこれだけの物を出せと命じる供出が始まる。そうすると生活が破壊されて日本に渡らざるを得なくなる。それで、陝川から多くの方がツテを頼って芋づる式に広島にやってくるということが起きていきました。こういうのを見る限り、例え文字通りの有無を言わせぬ強制連行でなくても、朝鮮植民地政策の結果、生き延びるためにやむを得ず故郷の生活を捨てて日本に渡らざるを得なくなった人たちも、日本の植民地支配の被害者であるということが証明できると思います。市民の会ではこれを半強制的な渡日だと言っています。このことを頭に入れておいてください。

### <地域の事情によって異なる渡日理由>

私たち「市民の会」は韓国原爆被害者協会と一緒に 1970 年代末に協会会員の実態調査をやったんですが、「渡日の理由」についても調べました。【渡日理由】という棒グラフがその結果です。真っ黒に塗られている部分が、さっきお話しした生活のための移住ですね。これは陝川だけに限らず各地域全部を網羅しています。その上の白い部分は「被爆地で出生した人」で、生活のために移住した人の子どもたちですから、この人たちも生活のための移住に分類されます。その上の灰色部分は徴兵や徴用で強制連行された人たちです。これが多い地域が、畿湖（キコ）と書いてある所、これはさっき話した平澤を含む地域です。次にこの灰色部分が多いのが一番右端の湖南（ホナム）、これは全羅南道（チョルラナムド）、全羅北道（チョルラプット）という朝鮮半島の南の西側にある地域です。それから、ソウルも比較的多いです。こういう所はなぜ、徴用や徴兵という強制連行が多かったのかと言いますと、畿湖と湖南は今でも韓国の穀倉地帯なんです。広い平野に広い田んぼがあって川も流れている米どころなんです。ですから、この両地域には、日本人の植民者がいっぱい入り込んでいて、田畑を朝鮮人から巻き上げて大地主になって、多くの朝鮮人を小作農として使って米を増産し、その米を日本に送り出していた地域だったんです。ですから朝鮮総督府にとってもこの地域には朝鮮人の働き手が残っていなければいけないんですね、米を作るために。それでこの地域には植民地時代の末期まで沢山の朝鮮人の若者たちが残っていたんです。日本の強制連行が本格的に始まるのは 1944 年の 10 月で、もう戦争末期の最後の最後なんですけれども、その時に朝鮮人への徴兵制や徴用令の適用が行われて、この両地域に米作りのために残っていた多くの若者たちがごそっと広島や長崎に連れていかれたわけです。でも陝川のような貧しい農村にはもう働き手となる若者は殆ど残



っていなかったんです。既に生活が破壊されて日本に移住しているから、若者たちを徴兵や徴用にとろうにも取れないという実態がありました。ソウルが多かったのは、朝鮮総督府が置かれた大都市ですから、いろんな会社や商店や工場もある、鉄道もある、役所もある、そういう勤務場所に朝鮮人の労働者が必要ですから、ソウルにも比較的若い青年たちが残っていた。それでソウルも強制連行のターゲットになった地域ということが見て取れます。こういうことから、すべての朝鮮人被爆者は、事情は違っても、日本の朝鮮植民地支配の結果、広島・長崎に移って住まざるを得なくなったということが言えるというのを確認しておいていただきたいと思います。

7 万人の朝鮮人が広島と長崎で被爆して、そのうち 4 万人が被爆死して、生き残った 3 万人のうち 2 万 3 千人が祖国に帰っていきますが、朝鮮半島の南の部分から広島・長崎に渡った人が多かったので、多くの人々が今の韓国に帰っていきました。そして、殆どの日本人がその存在に意識を全く向けない時代が何年も続きます。1950 年に朝鮮戦争が勃発し、協会の人たちの話では、多くの被爆者もこの戦争の惨禍の中で亡くなったそうです。病気で寝ている者は戦争状態に巻き込まれたら、戦火から逃げることもできず、食べるものもなく、爆撃を受けなくても死んでしまいます。この朝鮮戦争が 1953 年に停戦になって、それから日韓の国交が回復するまでにさらに 12 年がかかりました。

## 2. 韓国原爆被害者の闘いの歴史

### ①1967年に「社団法人・韓国原爆被害者協会」が結成される

#### <軍事政権下での「韓国原爆被害者協会」結成>

1965年、今から60年前に日韓の国交がやっと回復して、韓国の被爆者の人たちのもとにも、日本の被爆者がどういう状況にあるのか、日本では日本政府が被爆者政策としてどんなことをしているかという情報がもたらされるようになります。この最初の情報をもたらししたのは、後に広島市長になられた平岡敬さんです。現在も98歳でご健在ですけれども、平岡さんが中国新聞の記者だった時に真っ先に韓国に渡って、協会を訪ね、被爆者を訪問されました。そうやって日本の情報がもたらされるようになると、特にソウルや釜山という都市部の被爆者たちにいち早くその情報が届いて、韓国の被爆者たちが集まるようになっていきます。

日韓国交回復の直前にも韓国の被爆者たちの動きがありました。1963年に韓国原子力院放射線医学研究所というのができるんですが、そこが1964年に、被爆者が何人ぐらいいるか調査しますから被爆した人は名乗りを挙げてくださいという呼びかけをして、百数十名が

名乗りを挙げました。1965年には日韓国交回復の一か月前に広島市民団が韓国を訪問して被爆者の実態調査を行いました。これらが被爆者が集まるきっかけにもなって、1966年に「韓国原爆被害者援護協会」という会ができるんですが、社団法人の認可を取らないといけない。韓国は南北分断に加えて朴正熙（パク・チョンヒ）の軍事政権下にありましたから、戦争に反対する、原爆に反対する、核に反対する、要するに反戦・反核・平和の声を上げて活動するのは本当に難しく、社団法人という韓国政府の認可を受けた団体であれば、そうそう簡単には潰されないだろうということだったんです。でも、社団法人の認可を取るにはお金も必要なのですが、被爆者でお金を持っている人は殆どいないわけで、被爆者ではない人に頼み込んでお金を出してもらい、会の代表者になってもらって、1年後の1967年に社団法人の認可を取って、そこから本格的に韓国の原爆被害者の活動が始まっていきます。

#### <「日韓請求権協定ですべて解決済み」の一点張りで、謝罪も賠償もしない日本政府>

1965年に日韓の国交が回復した時に、ソウルに日本大使館ができるわけですね。協会が結成されると、韓国の被爆者たちはすぐさま、プラカードを掲げて日本大使館に謝罪と賠償を求めるデモを行いました。その時に出てきた日本の参事官は「韓国の被爆者問題は、65年の国交回復の時に結ばれた日韓請求権協定によってすべて解決済みなんだから、あなたたちがいくら来ても、何もできることはありません」と返答したそうです。いまだに日本の外務省は、日韓請求権協定ですべて解決済みであるから、謝罪も賠償もしないと、約60年間、同じ言葉をずっと繰り返しています。

ソウルには1960年にアメリカ大使館がオープンしましたが、韓国原爆被害者協会はアメリカ大使館にも原爆被害の謝罪と賠償や救済を

求めるデモをしました。しかし、出てきた大使館の職員は「アメリカはアメリカが起こした戦争で被害を受けた民間人に補償したことは一度もない。アメリカには民間の戦争被害を補償する法律はないから、いくらあなたたちが求めても無駄である」と言ったきりで、それ以降も何もしていません。韓国原爆被害者協会の中心メンバーは、植民地時代に日本語を教えられた人たちだったので、日本大使館には日本語で交渉できるから行きやすいんですが、アメリカ大使館は英語じゃないと交渉できないので、アメリカ政府への要求運動というのは何もできなかったという面もありましたが、その当時、韓国の米軍基地には核兵器が配備されていたから、ととてもとても被爆者がアメリカに対し

て声を上げられるような状況ではありませんでした。

## ②1978年に孫辰斗（ソン・ジンドウ）さんが日本の最高裁で勝訴

### <日本で治療を受けたいと、生き延びるために「密入国」してきた孫辰斗さん>

協会が結成されたころ、釜山に孫辰斗さんという被爆者がおられました。この方は大阪の布施で生まれ育って、原爆が投下される直前に家族で仕事を求めて広島に移住し、原爆に遭われてしまうんです。日本では1947年に天皇の最後の勅令として外国人登録令というのが出されますが、多くの在日朝鮮人はそんな勅令が出たというのを知らない、孫さんも知らずに広島の街を歩いていて、警察に呼び止められ、外国人登録書を持っているかと聞かれて持っていないということで、即、釜山に強制送還されたんです。孫さんは日本で生まれ育っていますから、日本語しかできないのに韓国に送られ、そこで白血球が減少する病気になって、釜山の病院に行っても、「これは治療方法が分からない。原爆に遭っているんだったら日本に行って診てもらわなければならない」と言われます。生き延びる

ために日本に行きたくても、あの当時パスポートを取って、船のチケットを買ってなんていうのは、不可能なんですね。パスポートを取ろうと思うと預金がいくらかないといけない。ビザを取ろうと思っても日本の身元引受人がいけない。船代も高いというので、孫さんは、やむにやまれず、なけなしのお金を出して、闇船の船底に潜んで佐賀の港に密入国されたんです。1970年に。それをいち早くキャッチしたのが平岡敬さんたちでした。もうすでに日本でも平岡さんの記事なんかで、韓国の被爆者がどんな目に遭っているのかが、ちょっとずつ分かかってきていましたから、孫辰斗さん密入国逮捕のニュースが流れた時に、日本の市民によって孫さんを支援する会が日本各地で結成されます。そこには大杉栄さんの娘さんの伊藤ルイさんもおられました。

### <日本の支援者の力をえて、獄中から被爆者健康手帳を申請、裁判に提訴した孫さん>

福岡、広島、東京、大阪、京都に孫辰斗さんを支援する会ができました。その後、孫さんは、密入国の刑が確定して、福岡の刑務所に入れられました。前から体調が良くなかった孫さんは刑務所で肺病が再発し、福岡の病院に入院されました。日本政府は1957年から原爆医療法という法律を作って、被爆者であれば被爆者健康手帳を交付して、医療費の支給をしていました。そこで、孫さんは病院に入院した時に、「自分は日本人として被爆させられたんだから、日本政府の責任で体を治してほしい」と訴えて、被爆者健康手帳の交付申請をされました。しかし、「日本に住んでいない被爆者には適用できない」ということで申請が却下されました。そこで支援者の協力を得て、1972年に被爆者健康手帳を交付せよという裁判を福岡地裁に提訴されます。

孫さんの裁判は一番、二審と勝ち進んで1978年に最高裁で勝訴します。最高裁判決は、被爆当時、日本国籍を付与され日本人として被爆させられた朝鮮人に対し、戦争を起こした日本政府は補償する責任がある、という素晴らしい内容の判決でした。これでやっと韓国の被爆者にも日本政府の国家補償の手が行き届くだろうと協会も市民の会も喜んだのですが、それは大間違いでした。



## <韓国の被爆者に一言も触れなかった「受忍論」の「基本懇答申」>

「市民の会」はこの時、孫さんの裁判の成果を韓国に住んでいる何万人という被爆者に広げていくための活動に取り組まなければいけないということで、韓国原爆被害者協会と一緒に韓国の被爆者の実態調査を行い、必要な援護策を日本政府に要請する活動に取り組みました。

日本政府のほうでは、孫辰斗さんの最高裁判決を検討すると言って、最高裁判決の翌年に有

識者による「原爆被爆者対策基本問題懇談会」というのを立ち上げて、その翌年に検討した結果を「基本懇答申」として公表しました。それを見たら、「原爆被害といえども、戦争被害は国民等しく受忍すべきものである」と書いてあったんです。でも、韓国の被爆者に対しては一言も書かれていなかったんです。「基本懇」の設置のきっかけが、孫さんの最高裁判決だったにもかかわらずです。

## <「渡日治療」開始、しかし帰国すれば無効になる被爆者健康手帳>

その後、日本政府は韓国の被爆者に対して、日本に来れば手帳を出して、日本にいる間だけは治療してやろうという「渡日治療」というのを始めたんです。1人につき2ヶ月間、広島か長崎の原爆病院で入院治療を行う、これを年間60人の枠で5年間行うというものです。1980年から1986年の間に合計349人が渡日治療を受けたんですけれども、当時、韓国には2万人ぐらいの被爆者がいるだろうと推定されていましたから、焼け石に水ですね。

日本政府は、孫さんの裁判に負けた後、韓国の被爆者も日本に来れば、被爆者手帳を交付するし、手当も支給するし、かかった医療費も支給するというふうに政策を変換したので、渡日治療中の韓国の被爆者は、原爆病院に入院したら手帳を受けとり、無料治療を受け、手当の支給も受けていました。しかし、日本政府はその人たちが韓国に帰れば、手帳を無効にして手当の支給も打ち切っていました。このやり方が、1974年に厚生省が出していた「402号通達」によるものだと私たちに分かったのは、ずっと後になってからのことでした。

皆さん、覚えておられるでしょうか。田中熙巳さんという被団協の代表委員が、今からちょうど1年前のオスロでのノーベル平和賞の授賞式のスピーチで開口一番に、日本政府の受忍論を批判し、日本政府から一度も補償を受けたことはないと言われたんです。日本政府は我々に受忍論を押し付けて、医療費は出す、手当は出すけれども、これは原爆で受けた健康被害に対する社会保障であって補償ではない、原爆で亡くなった人に対して日本政府は未だに補償はしていませんと言われたんです。

でも、韓国の被爆者に対しては、朝鮮を植民地にして日本国民にしておいて、その人たちに日本が起こした戦争を受忍しろ、なんて言えないからなのか、さっき話した基本懇答申では韓国の被爆者には一言も触れずに、渡日治療だけを行って、韓国に住みながら日本の被爆者が受けている法律の適用を受けることは絶対認めなかったんです。韓国では何の援護もない状態が1990年ぐらいまで続いたんです。

## ③1990年に日韓首脳会談時に日本政府が韓国の原爆被害者の「人道的支援金40億円」を約束

1990年に大きな変化が起きました。これは1987年に韓国で民主化宣言というのが行われて、軍事政権が民政に変わったんです。その頃から韓国では北との敵対的な関係もだんだん緩和されていくし、日本の植民地時代に被害を

受けた人たちにも韓国社会の目が向き始めます。それまで韓国の良心的な人たちの第一の目的は民主化闘争だったんです。多くの人が命がけで民主化闘争を闘う中で、植民地時代に被害を受けた人たちに目を向ける余裕はなかった。

その人たちを支援しようという余裕はなかったし、韓国には朝鮮戦争の被害者もたくさんいました。そんな中で植民地支配で被害を受けた人が声を上げることも難しかったのですが、民

主化宣言によって社会が大きく変わりました。民政に変わって初めての日韓首脳会談が持たれたのが1990年5月でした。

### <韓国の原爆被害者の要求とはかけ離れた「人道的支援金 40 億円」>

ちょっと話が前後するのですが、日韓首脳会談直後のことから話します。

1991年に金学順（キム・ハクスン）さんという日本軍「慰安婦」にされた方が初めて名乗りを挙げられました。ここから日本軍「慰安婦」問題が韓国で女性たちを中心に大きく広がっていき、元日本軍「慰安婦」や強制連行被害者たちが東京で日本政府を相手にした損害賠償請求訴訟を起こされるようになっていきます。日本社会もここからどんどん変わっていき、韓国から強制連行の被害者や日本軍「慰安婦」被害者を招いて、集会を開いて証言を聞いて、その人たちの裁判を支援していきます。このような運動の中で日本では「戦後補償」という言葉が広がっていきました。それまで日本には「戦後補償」という言葉はありませんでした。韓国の被爆者たちも「国家補償」という言葉を使っていたんですけども、「戦後補償」「戦後未解決の被害者の問題」ということが日韓の間で大きくクローズアップされるようになったのです。

こうした社会の変化は民主化された韓国の方でいち早く起きていたんですね。それで、韓国の盧泰愚（ノ・テウ）大統領、この人は1980年に光州（ファンジュ）事件を起こした張本人でもあるんですが、次期大統領候補になった1987年に民主化宣言を行い、民主化された韓国の大統領として日韓首脳会談に臨むことになりました。日韓首脳会談が開催されることが決まった時に、韓国側からは何を日本政府に要求するかというようなことが水面下でずっと話し合われていて、その情報が韓国原爆被害者協会にも届いてくるわけです。それで、協会が韓国の外務部に行ったり日本大使館に行ったりして交渉している時に、ある人が教えてくれた

そうなんです。今度の首脳会談で被爆者のことも話し合われそうだから、日本大使館に来ずに、まずは韓国の外務部の方に一生懸命行って話してみなさいというふうに教えてくれたそうなんです。そこから外務部に行ったり日本大使館に行ったりして、協会も水面下の交渉に入っていたそうなんです。後ほど、見ていただくビデオの中で、その水面下の交渉に当たられた協会の辛泳洙（シン・ヨンス）会長が、もう亡くなられましたが、その交渉の過程を話しておられますから聞いてみてください。

この日韓首脳会談では、戦時中に日本によって朝鮮からサハリンに強制連行され、戦後にサハリンがソ連領になりましたから韓国に帰ってこれなくなったサハリン残留韓国人の帰国問題、それから韓国原爆被害者の問題、それから在日韓国人の2世、3世以降の人たちにも1世と同じ特別永住権を付与する間が話し合われたんです。この日韓会談の様子も後でビデオでみてください。どんな感じがよく分かります。それで、結果的に公表された内容が「韓国の被爆者には40億円の人道的医療支援金を、サハリン残留韓国人には道義的責任として60億円を日本政府が拠出する」というものでした。これを聞いて、李孟姫（イ・メンヒ）さんというソウルの被爆者の方が怒って、日本大使館前で抗議の服毒自殺を凶られたんです。幸いにも命は取り留められました。

40億円と聞くと、私たちの市民感覚からするといかにも大きい金額に思えますけれど、45年間放置され続けて、その間に日本の被爆者には日本政府から1957年から医療費が出る、68年からは手当が出るという援護を受けているわけで、その被爆者予算が1990年時点で1年間1,400億円でした。日本の被爆者の数が例えば

韓国の被爆者の10倍だとしても、40億というのがいかに少ない数かというのは容易に理解していただけたと思います。事実このお

金は10年もしないうちに底をついてしまいました。

### <李孟姫さん、日本政府に対し補償を訴え「命を懸け」の抗議>

李孟姫さんが一命を取り留められて、大阪の阪南中央病院に渡日治療で来られた時のインタビューが残っていますから、後で上映するビデオで聞いてみてください。日本大使館前でなぜ服毒自殺を図ったのか、自分は命を懸けてでも抗議しなければ、今後韓国の被爆者は日本政府から補償される道は絶対開けないと思って命を懸けたっておっしゃっています。その李孟姫さんと金学順さんがソウルの同じ失業対策事業所で作業されていたそうなんです。その時に李孟姫さんが金学順さんに、日本政府がたった40億円しか出さなかったから、抗議の服毒自殺をしたんだと話されたそうなんです。その時、金学順さんは、日本政府の官僚が国会で「『慰安婦』は民間業者が連れ歩いたので日本

政府は調査できない」というのを聞いて、その大嘘にはらわたが煮えくり返っていて、韓国の韓国挺身隊問題対策協議会が、日本軍「慰安婦」にされた人はここに電話してくださいと言って始めていた「慰安婦ホットライン」にいつ電話しようかと悩んでおられた時だったので、李孟姫さんの話を聞いてホットラインに電話する決心をされて、韓国で最初に自分は日本軍「慰安婦」にされたと名乗りを上げられたんです。こういう原爆被爆者と「慰安婦」被害者のつながりもありました。

じゃあ、ここでビデオを見ていただきたいと思います。まずは、盧泰愚大統領が1990年5月に来日して海部首相との日韓首脳会談が行われた時のニュース映像です。

### <<ビデオ上映1>>

#### \*RCC「1990年5月 イルボンサラムよ」

(「日韓請求権協定で解決済み」⇒孫さん最高裁判決後の渡日治療⇒日韓首脳会談で「戦後未処理問題」として取り上げられるようになるまでの政治状況と韓国原爆被害者協会の闘い)

**アナウンサー：**「5月23日、全斗煥(チョン・ドゥファン)大統領訪日以来6年ぶりに韓国の盧泰愚大統領が来日した。今度の大統領訪日にあたって日本政府は、戦後45年未だに解決を見ていないいくつかの重要な懸案を抱えていた。在韓被爆者問題もその一つである。」

**市場：**これが辛泳洙さんで、協会の会長を長年頑張っておられました。原爆で片耳が焼け落ちて、ここが全部ケロイドです。

**アナウンサー：**「3月22日、韓国では全国から集まった被爆者代表300人による日本大使館への抗議デモが行われた。この日、スローガンとして掲げられた謝罪と補償要求に、これまで放置されてきた被爆者たちの恨みと怒りが込められていた。」

**金分順(キム・ブンスン)さん：**「死ぬにしても、生きるのが辛い身体なんですよ。」

**市場：**この方は、金分順さんで、阪南中央病院に渡日治療に来られました。この時はまだ40億円のことが分かっていない時です。

金分順さん：「日本人と同じようにしてくれんのダメですよ。韓国人も同じようにしてくれんのダメですよ。」「戦争起こしてから、責任持たずに！」

辛泳洙さん：「韓国の被爆者たちは、23億ドルの補償・賠償を要求している。正式に要求したのであります。それに対して、日本政府は、これを法的問題という形容をしていますけども、法的問題の23億ドルということについては論議することはできない。それは日韓会談での有償無償の5億ドルでみんな済んでおるのだと、いうことだから論議することはできないという立場であります。しかし、日本政府が言うのは、正式に法的な問題ではないけれども、これを人道的立場において、いささか…したいという提案を、日本政府から私たちの方にきたわけでございます。それで、私たちが反対するわけじゃないから、それが何回も面会と言うんですか、接触したんですけれども。これがね、一番最初はオリンピック（1988年ソウルオリンピック）の時分に、竹下総理が韓国においてになる時分に、お土産としてまとまった金を持ってこようということだった。」

「そのまとまった金についての具体的な金額の問題で交渉しました。これはどこまでも非公式の水面下の話し合いです。もしこれがダメになった場合には、全然これはもうなかったことにして、それで秘密を守ってやろうということでもやりましたけれども、そのタイミングとか何回も何回も繰り返されて、例えば天皇が病気が重いからダメだとか、あるいは天皇が亡くなられたからダメだとか、あるいは何だとか言って3回も4回も、年からしてももう2年3年、ずっと何回もそのタイミングがうまくいかないということでご存知のように盧大統領の訪日も延期されているわけでございます。ですからその、もう一度繰り返して申し上げますと、他のことよりも金額の問題に絞られているわけです。その金額がいくらになるかということですけども、これはもうすでに水面下とかあるいは非公式だとか、これがないことに、なかったことにというわけにはいかない。これはもうある一面においては正式に議題に、両国間の外交の議題に乗っているわけです。」

アナウンサー：「協会は、日本政府に対する補償要求を行なった。」

辛泳洙さん：「韓国の被爆者たちが日本政府に対する正式の補償・賠償としての公式な、要求ですよ。ですから全く初めて、今までは原爆の医療法がどうだとか、渡日治療がどうだとか言うので、それに引き回されて補償・賠償のことは言い出すことができなかったけれども、これはこの辺でね、いつまでもお恵みを頂戴するという式ではきりが無いし、それからもう一つはこの辺から日弁連の方のね、これを調査したり検討したり始めて、これで私たちの態度もはっきりさせないかんといいこともあって23億ドルということの要望書を出しているんですけども、これは補償・賠償の公式な立場での金額ですが、この内訳というんですか内容的には、これは慰謝料を、23億ドルを要求した時分から、戦争責任とか日本政府の戦後処理とか、そういう考え方を私たちも持って何回か要望したり交渉したりということになるんですね。

16年前ですかねはっきりせんのだけど、大体16年くらい前、あの時分にも日比谷公園に来たんですけども、ちょっと変わったみたいでもあるし、そのまんまであるかもしれないけれども、あの当時来たのはね、韓国の被爆者に対する厚生省の方で何もしてくれないから、まあぶつかって何かでも話してみようと思って来たんですけども、厚生省の方は事前に面会の申し込みをしておいたんですけども、六法全書とかそんな難しい法規とかね、こうたんと積み上げて、なんでも言うてこいという式で取りつく島がないんですよ。もう本当に悔しくてね、たまらんでね、それでまあ私はあんまりこんなにぎやかじゃない、どこかの芝の上いたんですけども、本当にもう何か喋りおったら涙が出てね、仕方がない。あれから16年ですけどもね、今最近2-3日、4-5日前から日本政府が私たちの要求の謝罪ということも嫌々ながら承知したと。それから対策については今まで非公式に言っておった人道的立場での救援ということを具体的に基金を作って対処するというこ

とで出たんですね。そういうことになるとうどうですかね、一步前進というんですか、そういうふうにも見られるけれども、しかし私たちはもう 45 年間本当にいろいろ騙されたというかね、何かありそうでないという状態を 45 年間も続けられてきたので、今もって何かしてくれるのかどうかいうことを確信をもって、そこまでないんですよ。」

**明仁天皇：**「朝鮮半島と我が国との長く豊かな交流の歴史を振り返るとき、昭和天皇が今世紀の一時期において両国の間に不幸な過去が存したことは誠に遺憾であり、再び繰り返されてはならないと述べられたことを思い起こします。我が国によってもたらされたこの不幸な時期に貴国の人々が味わわれた苦しみを思い、私は痛惜の念を禁じ得ません。」

**アナウンサー：**「今度の首脳会談を通じて、海部首相から在韓被爆者の治療基金として初めて総額 40 億円という数字が示された。しかし、これで解決したことにはならない。問題はむしろ今後の政府の取り組み方にかかっている。」

ビデオにあったデモの様子は、海部首相と盧泰愚大統領の首脳会談が開かれる日程が決まった時に、韓国原爆被害者協会が 1990 年 3 月 22 日にソウルの日本大使館に向けて賠償しろと訴えていく非常に大きなデモをやった時のものです。

次に辛泳洙さんがずっと喋っておられたのは、1990 年 4 月に市民の会や日本の支援者が協会から約 20 名の代表者を呼んで、外務省交渉をやった時の映像です。盧泰愚大統領が訪日する前に、被爆者の思いを日本の外務省に伝えるための最後の最後の努力をしたわけなんです。あの時はまだ辛さんは口には出しては言えなかったけれど、協会が水面下で交渉していたのは、200 億円要求だったんです。ソウルで 200 億円ということで水面下での話をつけてきたことを、大統領訪日前に外務省の方でもちゃんと分かっただけでもらわないといけないとい

うことで、最後の圧力をかけようと 20 数名の代表団を日本に送って、外務省交渉をされたんです。その時に辛泳洙さんがインタビューを受けて話されている映像なんですけど、この映像には、韓国の原爆被害者にとって賠償を求めるといのがどうということなのかという思いがとてもよく出ています。原爆医療法の適用だ、渡日治療だということに協会は何年も惑わされてきたみたいな思いを語っておられました。やはり謝罪と賠償というのが韓国の被爆者の基本的な要求であるということをお辛さんが、あそこまで韓国原爆被害者協会の立場を明確に述べられた記録が残っているのは本当に貴重なものだと思います。ところが、その後の首脳会談で 40 億円が発表されて、李孟姫さんがそれに抗議して服毒自殺を図られた、これに対して辛さんはすごく責任を感じておられました。

## 《ビデオ上映 2》

### \*MBS「1992年11月、40億円で抗議した李孟姫さん」

**アナウンサー：**「おとといの土曜日、大阪市内で韓国人被爆者の訴えを聞く集会が開かれました。」

**李孟姫さん：**「日本の人、原爆落ちたの人、みんな病気でおるの人、韓国で原爆の病気でおるの人、同じに1ヶ月病院に行くの、同じにしてくれたら私はええです。」

**アナウンサー：**「韓国のソウルに住む李孟姫さん、67歳。50年近く使うことなかった日本語を思い出しながら、李さんは時に涙を見せながら、自らの半生を語り続けました。李さんは大阪の市民グループの招きで、大阪松原市の病院に先月末入院、治療を受けています。李さんが日本人、ウヰムラ・キミコとして家族と共に広島に移り住んだのは、生まれて間もなくのことでした。貧しさの

中で李さんは11歳の時から働き、17歳の時、結婚。その日、1945年8月6日は長男の一歳の誕生日でした。」

**李孟姫さん**：「その時は朝、私は結婚して、一歳の子どもの誕生日の朝。それで何か花火がパーってきたんですよ。それでちょっと家がつぶれたから何も分からんから、私はちょっと柱が…それで私も分からんから子どもを抱いてこう…したですよ。」

**アナウンサー**：「すぐそばにいた李さんの幼い弟と母親が即死、長男は無事でしたが、柱の下敷きになって李さんも大けがをしました。戦後間もなく親戚を頼って韓国に戻った李さんは、被爆の後遺症で仕事もままならず貧しい生活を強いられました。そんな李孟姫さんの存在が知られるようになったのは、一昨年6月、ソウルの日本大使館の前で服毒自殺を図ったのがきっかけです。戦後ずっと在韓被爆者の存在を無視してきた日本政府が人道的な立場からという名目で40億円を出すことによって政治決着を図ろうとしたことに対する抗議の自殺未遂でした。」

**李孟姫さん**：「私は死んでも残る人が、私が来て死んだら、あの人が原爆の病気でおる人がみんな日本人、国で助けてやると思えて死ぬ時は私はあっこで死ぬのがええと思ったんです。」

**アナウンサー**：「自殺を図ったその年の夏、李さんは市民グループの招きで戦後初めて広島を訪れ、被爆者手帳の交付を受けました。しかし日本では医療費が無料となるこの手帳も、韓国では紙切れも同然。日本が約束した40億円もまだ全額支払われず、被爆者の実態は何も変わっていません。」

「大阪の病院に入院して1ヶ月。李さんは昔の日本人と違って今の日本人はみな優しいと、その表情も和らいてきました。被爆が原因の首の骨の変形と首から肩にかけての皮膚炎。2ヶ月後にはまた帰国しなくてはなりません、精神的にはずいぶん落ち着いてきた様子です。」

**村田三郎医師**：「長い期間の自分の苦しみ、いろんなどころでは受け止められないということですね。それは日本の被爆者は一定限、政府の救済もありますけれども、韓国の方は被爆されてからずっと放り出されてますからね。私たちの今までのいろんな認識のなさというんですか、そんなものを改めて感じさせられたというふうに思いますね。」

**アナウンサー**：「一昨日の集会で李さんは最後に自分で作ったという歌を披露しました。『広島は我が故郷、広島は夢の故郷、広島でも恨み多い故郷。』広島は日本と置き換えても良いのかもしれませんが。2つの国の戦前・戦後をめぐる歴史の中で埋もれてしまった在韓被爆者は推定2万人。李孟姫さんはその一人に過ぎないのです。」

#### ④「人道支援」ではなく「法的な日本の責任」を求めて裁判闘争に立ち上がった韓国の原爆被害者

見ていただいたビデオに収められているのが、1990年に40億円が出た頃の韓国の被爆者の人たちの思いです。ああいうデモに行ける人はまだ健康がある程度回復して、デモにも参加できるんですけども、この時期でも、治療が受けられずに寝たきりの方も沢山おられました。その後、1990年代に入ると先ほど申したように日本でいろんな戦後補償裁判が起こされていきます。それに連なって韓国の被爆者の中

でも三菱重工業に強制連行されて被爆した人たちが最初に戦後補償裁判の原告になっていきます。孫辰斗さんに次いで2番目に裁判を起こされたのが1991年、金順吉（キム・スングル）さんという長崎の三菱重工の造船所に強制連行された方です。続いて95、96年と相次いで合計46人の広島の三菱重工に強制連行されて被爆した人たちが、戦後補償裁判に連なる裁判を広島地裁に起こされました。

## <戦後補償裁判は時効、除斥、「国家無責任の法理」「日韓請求権協定」で解決済みで、敗訴が続く>

金順吉さんの裁判は、強制連行・強制労働・原爆被害への損害賠償を求める裁判でしたが、2003年に最高裁で残念ながら負けてしまいます。裁判所は被害事実を認めながらも、「国家無責任の法理」や「戦前と戦後の三菱は別会社」という理由で負けました。日本の裁判所に提訴された戦後補償裁判はどれも、原告が主張した被害事実は認定されるのですが、時効や除斥や

日韓請求権協定や、金順吉さんのように国家無責任の法理や別会社論で負けていくのですが、広島で提訴した広島三菱徴用工被爆者の裁判は、第2審から、これからお話する郭貴勲（クァク・クィフン）さんという方の裁判と時期を同じくして闘われたので、郭さんの裁判と共に別な闘い方を取り入れていくことができました。

## <郭貴勲さん「402号通達」の違法性を訴え提訴>

広島三菱徴用工被爆者の裁判に新たな一石を投じたのが郭貴勲さんの裁判です。郭さんは韓国原爆被害者協会の結成に参加されたメンバーの一人です。郭さんは1944年10月に広島に日本陸軍に徴兵されました。朝鮮人の徴兵第一期生です。徴用工もそうですが、兵隊に取られる人は100%命を日本に奉じるようなものですよね。天皇のために命を奉じろという命令に応じざるを得ない。徴用や徴兵された朝鮮人は、それを拒否すると家族に配給がなくなるとか、家族がひどいリンチにあうとか、そういうことが実際あったそうなんです。だから、親のことを思う、残された家族のことを思うと、逃亡したくてもできなかった、というのを皆さん口を揃えて言われます。郭貴勲さんは1998年に被爆者援護法の適用を求める裁判を大阪地裁に提訴されました。

日本では1994年に社会党と自民党が連立した村山政権が誕生して、被団協が求めていた被爆者援護法が、それまであった2つの法律を一本化してできるんですが、その時も、協会の辛泳洙会長は法律ができる前に村山政権と交渉されました。社会党というのは唯一、韓国の被爆者に理解があった政党だったんです、早い時から。韓国の被爆者協会が外務省と交渉するというと、いつも私たちは社会党の国会議員さんに外務省とのアポを取ってもらって交渉できるという、そういう関係にあったんですね。で

すから、協会は村山政権ができた時に、社会党の五十嵐官房長官に会って、被爆者援護法が制定される時には、韓国の被爆者にもその法律の適用があるということを明記した条文を入れるようにと要望し、いい返事を得られていたんです。これで韓国の被爆者の援護問題は大きく解決されると、辛泳洙さんも喜んでおられたんですが、蓋を開けてみると、国会で成立した被爆者援護法にはそのような条文はまったくなかったんです。結局今まで通り、日本国外に住む被爆者には適用がないという状態が続いたわけです。

日本政府は、韓国の被爆者が日本で被爆者援護法に基づいて被爆者健康手帳の交付を受けたり、手当の受給権を得ても、日本を出国するとそれらは無効になるという、それまでと変わらない扱いをしたのです。

それからしばらくして私たちは、日本政府がその取扱いの根拠としているものが、厚生省が1974年に出した「402号通達」であるということが分かりました。そして、郭貴勲さんが「402号通達」の違法性を訴えることに絞った裁判を1998年に起こされることになったのです。



## <広島三菱重工に強制連行された朝鮮人徴用工の闘い>

郭さんが大阪地裁に提訴されるよりも3年早く広島地裁に提訴していた広島三菱徴用工被爆者の裁判は、1999年の一審判決でボロ負けします。これではいけないというので、第二審では郭さんの裁判と同様の主張をさらに追加して闘い始めました。郭さんが2002年12月に大阪高裁で勝訴し日本政府と大阪府が上告せず「402号通達」が廃止された結果、広島三菱徴用工被爆者裁判も郭さんと同じ主張をした部分では2005年の広島高裁判決で勝利し、2007年の最高裁でも勝利しました。郭さんの勝訴により、韓国でも被爆者援護法の適用が受けられるようになる突破口が開けたのです。

今から2本のビデオを見ていただきますが、1本目のビデオは、広島三菱徴用工被爆者の方

たちがどんな思いで徴用されて、何十年も闘ってきたかというのを分かっていただけのビデオだと思います。

このビデオの中で、アナウンサーが「強制連行」という言葉を当たり前のように使っておられるのは、今では見られない光景だと思えます。今はテレビでも新聞でも、日本政府の言い方に迎合して、「強制連行」や「徴用工」という言葉は使わないで、「旧朝鮮半島出身労働者」と言うようになりましたが、見ていただくビデオでは、アナウンサーが当たり前のように「強制連行」や「徴用工」と言っているのを聞いて、悲しき隔世の感を感じてみてください。

## 《ビデオ上映3》

### \*MBS「1991年夏・元三菱徴用工被爆者たち」

(強制連行・強制労働・被爆に対する賠償を求める元広島三菱徴用工被爆者たちの思いと、三菱の対応)

**アナウンサー:**「日本、広島では原爆で多くの市民が犠牲になりましたが、それとともに数多くの韓国、朝鮮人が被爆したことは意外に知られていません。そうした中、戦時中、強制連行で日本に連れて来られ、広島で原爆にあった韓国人の元徴用工グループが、当時働いていた企業の責任を問うために日本を訪れました。ある、韓国人被爆者グループの夏を、大牟田記者が報告します。」

**記者:**「先週の土曜日、ある韓国人男性の一行を乗せたジャンボ機が大阪国際空港に到着しました。戦時中、朝鮮半島から強制連行され、広島三菱重工で働くうちに原爆にあった被爆者のグループ、韓国人原爆被害三菱徴用同志会のメンバー16人です。殆どが60代後半、半数が46年ぶりに日本の土を踏みました。」

**記者:**「京畿道平沢郡(キョンギドウ ピョンテク郡)韓国の典型的な農村の風景が続きます。この地域から20代前半の若者数百人が徴用工として、広島三菱重工機械製作所や造船所に強制連行されたのは1944年のことでした。」

**韓国人元徴用工:**「…強制的に行ったし、行きたくなかった。死に行くような気持だった。」

**記者:**「当時、広島三菱重工で働いていた徴用工はおよそ3,000人。1人1畳分しかない狭い寮で寝起きし、与えられた食事も大変貧しかったといいます。そして1945年8月6日、李陽喜(イ・ヤンヒ)さんは原爆が落とされた時、爆心地から3キロ余り離れた場所にいました。額の傷跡はそのとき受けたものです。」

「広島は壊滅状態となりました。傷ついた李さんたちは終戦後、まもなく自力で帰国します。しかし連行する際、三菱重工側が約束した家族への送金は一切行われておらず、また強制的に賃金の中から貯金させられた金も見払いのままだったといいます。」

「三菱徴用同志会が結成されたのは、戦後 30 年近く経ってからです。一枚の徴用礼状で日本での労働を強いられた上、原爆に遭った人々が 50 歳を過ぎて初めて見払い賃金の支払いなどを求めて立ち上がったのです。そして今年、三菱重工側が初めて直接話を聞くという姿勢を示したため、代表団が来日したのです。

**韓国人元徴用工：**「三菱重工業の会社の責任者に会って、一度話をしてみたいです。私たちの労働に対する賃金が全部支払われたのかどうか、尋ねてみたいと思います。」

**記者：**「韓国にはおよそ 2 万人の被爆者がいると推定されていますが、ほとんどが専門的な治療を受けられず、また高齢化が進んでいます。46 年ぶりに来日した 8 人は早速、被爆者手帳の交付を申請しましたが、日本では医療費が無料になる被爆者手帳も韓国では紙切れ同然です。何らかの補償を受ける見込みがあるのかどうか、韓国朝鮮人被爆者には不安がつきまといます。

未払い賃金の支払いを求める金さんらの主張に対し、三菱重工は交渉の直前、一通の文書を支援の市民グループに送ってきました。会社側に何ら落ち度はないとする内容の文書でした。

『連行時に賃金の半額を家族に送金する。徴用解除後には責任をもって出身地に送り返すと約束したとあるが、当社がそのような約束をしたという事実は全くない。原爆の被害を受けたとあるが、原爆による工場の直接被害は極めて軽微で、死者が 3 名あったものの徴用工の人たちは原爆の直接被害は受けていない。』さらに三菱重工側は、徴用したのは国であって企業ではないと頑なな姿勢を崩さず、交渉の難航を予想させました。

いよいよ三菱重工広島製作所との交渉の日が来ました。戦後この場所を訪れるのは初めてというかつての徴用工たちは会社側の用意したバスに乗り込み工場に入っていました。私たち報道陣はシャットアウトされました。…およそ 1 時間後、落胆した表情のメンバーが外へ出てきました。」

**韓国人元徴用工：**「とにかく今回は、納得はいかないということです。その問題について一言でもそういう話がありましたら、ある程度納得できるわけですがけれども、大変寂しく思います。」

**三菱重工業の担当者：**「徴用そのものの問題はですね、企業の問題ではないだろうというふうに感じましたけどね。私どもにいろいろと気持ちをぶつけていただくのは、それは我々もお聞きしますけれども、それに対してどうこうせいという、そういうことについてはですね、私どもとしてはちょっと、いかんともし難い問題かなと言うふうに受け止めておまして。」

**記者：**「日本政府は、韓国人被爆者の補償について、日韓条約で既に解決済みとの見解を示しています。しかし、被爆の後遺症に苦しみながら生きてきたかつての徴用工たちにとっては、46 年たった今も忌まわしい戦後が終わったとは到底思えないようです。高齢者の多い三菱徴用同志会の会員は、当初 174 人。しかし、年月とともに確実に会員の数は減っているということです。」

これは 1991 年の映像です。まだ裁判を起す前に、三菱が直接被害者と会うって初めて言ったもんですから、会って交渉されたんです。「賃金の半分を支払う」というのは、多くの徴用工が平澤駅に集められるんですけども、そこに三菱からも三菱のマークがついた腕章をはめた職員が来ていて、その人たちが「賃金の半分を支払う」と言うのを聞いたと、多くの元徴用工が証言していて、これは日本の最高裁も

その事実を認定しました。事実、広島法務局には見払い賃金として供託されたお金があるわけです。貯金も勝手にしていて、三菱が払い戻していないお金が残っているんです。それから徴用解除後は、祖国に、元のところに送り返すというのは、徴用したものの責任です。それをビデオの中で三菱の職員があんな風に、送り届ける責任もないみたいなことを平気で言っているわけですが、三菱の態度は今も全然変わ

っていません。ビデオに映っていた広島訪問から4年後の1995年に、広島三菱微用工被爆者で、まだ足腰が立ち裁判所にでも出向ける人た

ちが46名で、広島地裁に日本政府と三菱を相手に、損害賠償請求訴訟を提訴されることになりました。

### <郭貴勲さん大阪高裁勝訴～「被爆者はどこにいても被爆者」>

今度見ていただくのが、大阪の阪南中央病院に入院した後、韓国での被爆者援護法の適用を求めて、大阪地裁に提訴された郭貴勲さんの裁判闘争に関する映像です。郭さんの裁判は、賠

償問題とは少し違う角度から韓国の被爆者が生きていく道を何とか切り開けないものかという思いで始まった裁判です。

### 《ビデオ上映4》

#### \*NHK「2002年12月5日、郭判決、在外被爆者裁判」

(郭さんの裁判が大阪高裁で勝訴し、日本政府が上告を断念。韓国に暮らしながら援護法の適用を受けられる道が切り開かれた。)[一部省略して記載]

**アナウンサー:**「在外被爆者の支援をめぐる控訴審判決からです。広島で被爆した韓国人の男性が日本に住んでいないことを理由に、被爆者援護法に基づく手当の支給が打ち切られたのは不当だと訴えていた裁判の控訴審で、大阪高等裁判所は今日、『被爆者はどこにいても被爆者』だと述べて、被爆者援護法は海外の被爆者にも適用されると判断した一審に続き、手当の支給を命じる判決を言い渡しました。この裁判は、広島で被爆し、現在韓国のソウル市郊外に住む郭貴勲さん78歳が訴えているものです。

郭さんは治療のために来日し、滞在中は大阪府から被爆者援護法に基づく健康管理手当の支給を認められましたが、帰国に伴って日本に住んでいないことを理由に支給が打ち切られたのは不当だと訴えていました。一審は海外に住む被爆者にも被爆者援護法が適用されるという初めての判断を示し、手当の支払いを命じ、国と大阪府が控訴していました。今日の判決で大阪高等裁判所の根本眞裁判長は、被爆者援護法には国籍を問うことなく一律に被爆者を援助するという人道的な目的があり、日本に住んでいないために支給の対象から外れるという国の主張に根拠はない。被爆者はどこにいても被爆者だと述べて、一審に続いて大阪府に手当の支給を命じる判決を言い渡しました。」

**郭さん:**「一審判決の時に、ここの記者会見では『痛快の至りだ』と、こうして拳を振りましたが、全く同じ心境なんです、今日も。全く常識的な話なんですよ。海外に住んでおっても被爆者は被爆者です。今日の判決は全く当たり前な、常識的な判決だったと私は思っています。」

**記者:**「広島で被爆した後、ブラジルに移り住んだ森田隆さんは、今の支援制度では全く不十分だとして国内同様の支援を求めて裁判に訴えました。ブラジルの被爆者協会の会長として苦渋の決断でした。」

**森田さん:**「外国に住む日本人である私たちが、母国を裁判に訴えるということはこれは大変な決意なんです。」

**記者:**「森田さんは裁判で証言するため10月に一時帰国しました。滞在中は入院し、ブラジルで手術した心臓などの精密検査や両足の静脈瘤の手術などを受けました。高齢のせいか退院の翌日に体調を崩し再び寝込んでしまいました。」

森田さんは支援制度が始まる前、広島県から説明を受けました。しかし、制度そのものに納得できないとして結局、申請しませんでした。」

森田さん：「本当に治療を要する被爆者は日本に来ることはできないんです。平均年齢 70 歳の者に南米からは 25 時間、30 時間近い航空の飛行機の旅というのは絶対にできません。我々は他に望みはありません。いざ言う時に、原爆症の出た時、そして倒れた時に、すぐその場において医療の治療ができるということ、これだけなんです。」

アナウンサー：「海外に住む被爆者の実情についてお伝えしました。再びスタジオの二階堂記者に聞きますが、今日の判決が今後に及ぼす影響ですね。これをどう見ますか。」

記者：「今日の判決は、海外の被爆者に十分な支援を行ってこなかった国に対して、改めて根本的な対策を求めることになりました。日本に住んでいないことを理由に被爆者援護法に基づく手当の支給が打ち切られるケースを巡っては、広島、長崎、そして大阪でこれまで 7 つの裁判が起こされています。今回の判決はこれらの裁判にも大きな影響を与えることになり、今後海外に住む被爆者の支援を求める動きがさらに活発になりそうです。」

### <行政訴訟を一つ一つ勝ち取り、在外被爆者にも「援護法」が適用>

郭さんの裁判は日本政府が上告しなかったものでここで決着しましたが、これは日本に来て一旦手帳を取って手当の受給証を得た人が、それを自分の国に持って帰っても無効にならずに、手当が引き続きもらえるということなんです。だから、韓国から手帳や手当や葬祭料や医療費の申請をすることはまだ認められていないんです。まだいっぱい問題が残っていました。郭さんが勝訴した 2002 年以降も、韓国から手帳や手当や葬祭料や医療費を申請して却下されたら、それを取り消せという裁判をしていき、全部で 20 件ほどの裁判を起こして一つ一つ勝っていったんです。そして 2015 年にや

っと全部勝って、2016 年の 4 月から日本政府は、韓国だけではなくブラジルやアメリカや日本以外の国に住む被爆者にも被爆者援護法のほぼ全て、介護手当というのがまだ適用されていないんですが、それ以外の援護はやっと適用されるようになりました。韓国ではその前に 40 億円が底を突いていたのですが、その後もなんとか食いつないでいくことができ、今は韓国に暮らしながら、手帳の交付も手当も医療費も葬祭料も受けることができます。

ただ、証人などが見つからず、未だに被爆者健康手帳の交付を受けられない協会会員は被爆者援護法の適用を受けられていません。

### <朝鮮民主主義人民共和国の被爆者には被爆者援護法の適用がまだない>

被爆者援護法の適用問題では、さらに大きな残された問題があります。さっきの郭さんの裁判のビデオの中で李実根（リ・シルゲン）さんという広島におられる広島県朝鮮人被爆者協議会の会長さんがインタビューを受けておられましたが、李会長が支援されてきた朝鮮民主主義人民共和国の被爆者には被爆者援護法の適用がまだありません。これは日本政府の言い分では、海外にいる被爆者はその国の日本の大使館や領事館を通じて被爆者援護法の各種申請をできるのだけれども、共和国には日本の大使館も領事館もないから、共和国に暮らす被爆

者が被爆者援護法の適用を受けたかったら、最寄りの中国の大連にある日本領事館か、北京の日本大使館に行って申請しなさい、というひどいことを言っているのです。これでは、被爆者はどこにいても被爆者とは言えません。共和国に帰っていった被爆者にはいまだに援護法の適用も日本政府による支援も何にもありません。

共和国には約 2000 人の被爆者が帰ったと推定されていますが、2008 年に共和国の被爆者組織の朝鮮原爆被害者協会が行った実態調査では 382 人の生存被爆者が確認されていました。

## ⑤韓国の裁判所が「原爆被害者・強制連行被害者の問題は『日韓請求権協定』で解決済みではない」と

### <18年間かかってやっと韓国大法院（最高裁）で完全勝訴>

1 本目のビデオで辛泳洙さんが話しておられた賠償の話の思い出してほしいのですが、協会が日本政府に23億ドルの賠償請求を要求しても、日本政府は法的賠償には絶対応じられないといい、結局、日韓両政府が取り決めたのは、40億円の人道的医療支援金でした。郭貴勲さんが被爆者援護法の適用裁判を起こされた時も、賠償問題が裁判で勝つのが難しいのなら、次善の策として、少なくとも日本人被爆者と同等な援護を受けるために被爆者援護法の適用を求める裁判で闘いを続けようという選択をされました。こんなことから分るように、韓国の被爆者の思いとしては、被爆者援護法の適用は「少なくとも日本人被爆者と同等に」なんですね。でも、植民地支配の結果、日本に連れて行かれて、原爆にも遭わされて、その後45年間も全く何の援護もない状態に打ち捨てられてきたことに対する謝罪と賠償を求める気持ちは、ソウルの日本大使館前でデモをされていた被爆者たちが叫んでおられた姿の通りです。その思いは郭さんの裁判で援護法適用の突破口が開かれ、その後の数々の裁判に勝訴して援護法が適用されるようになった今も続いています。

その思いをどうやって次の闘いに繋げていったかという、今度は韓国の被爆者が韓国で裁判を起こされるんです。2000年代に入ってからのことです。3本目のビデオに、広島三菱徴用工被爆者の人たちが出ておりましたが、あの人たちの裁判が広島地裁の一審判決で100%負けた時に、韓国の釜山地方裁判所に三菱重工業だけを被告にして損害賠償請求訴訟を提訴されたんです。ある国で他国の政府を裁判に訴えることはできないという「国家主権免除」という考えがあって、日本政府を相手にはできないだろうと思ってたんですね。その裁判が韓国の最高裁にあたる大法院で完全勝訴したのが2018年です。「植民地支配下での強制連行という非人道的行為についての賠償は、日韓請求権協定で日本から韓国に支払われた5億ドルの対象にはなっていないので、三菱重工は1人当たり800万円の賠償金を支払え」という判決を、18年かかってやっと勝ち取ったんです。

でも、この大法院判決によって日韓の関係が最悪な状態になってしまうんですが、それは後にまたお話しします。

### <韓国政府が日韓請求権協定の交渉過程の外交文書を全面公開>

この裁判が2000年に釜山地裁に提訴されたとき、三菱重工が、日韓請求権協定でこの問題は解決済みだから三菱には賠償責任はないと主張したもんですから、原告たちは、三菱相手の裁判と並行して、韓国原爆被害者協会や日本軍「慰安婦」被害者たちと一緒に、日韓請求権協定に至る日韓会談で、果たして日本軍「慰安婦」の問題とか、被爆者の問題とか、強制連行被害者の問題は議論されたのだろうか、そこを明らかにしようと、2002年に韓国政府を相手に「日韓会談文書公開訴訟」というのを起こされたんです。

そうしたら、この裁判は原告たちが勝って、裁判所が韓国政府に日韓会談文書を公開しなさいと命じたんです。その時の政権が盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権という民主的な政権で、裁判所が命じた一部の文書を公開すると同時に、自ら進んで全文書を公開したんです。そして、民と官で公開した文書を検討する委員会を作って、被爆者、「慰安婦」、サハリン残留者、それから強制動員被害者の問題が議論されたかどうかについて、膨大な量の外交文書を精査し、2005年に、それらの問題は日韓会談文書のどこにも一言も出てこなかったという結果を公表

し、韓国政府はこれらの問題は日韓請求権協定では解決されていないということを公式に認めました。

これによって、韓国では日本の植民地支配による被害者たちの闘いにすごい火がついて、韓国で数々の裁判が起こされていきます。元日本軍「慰安婦」被害者も、原爆被害者も、強制連

行被害者も、日本政府や韓国政府や日本企業を被告とした裁判を、次々に提訴していきました。

強制連行被害者の訴訟は 2018 年に大法院判決が出た後、今も約 60 件が韓国の裁判所で日本企業を被告にして闘われています。広島三菱徴用工被爆者の裁判も、2018 年に第 1 次訴訟が大法院で勝訴したのに続いて原告 14 人の第 2 次訴訟が 2022 年の 10 月に勝訴しました。

#### <韓国大法院判決を受け、三菱重工と日本製鉄に「賠償の必要なし」と指導した日本政府>

2018 年に韓国の大法院が日本製鉄と三菱重工に徴用工被害者への賠償金を命じる判決を出した時、日本は第 2 次安倍政権の時代でした。安倍政権は、賠償を命じられた三菱重工と日本製鉄という戦犯企業に、「韓国の大法院の判決は日韓請求権協定という国際法に違反した判決だから従う必要はないと指導した」と言うんですね。外務省の役人と交渉した時に「指導した」という言葉を使いました。三菱も日本製鉄も原告らに未だに賠償金を払っていません。

この大法院判決で日韓関係は悪化し、日本政府は半導体素材の韓国輸出を規制するし、韓国政府は日本との軍事協定である GSOMIA を破棄するし、日韓関係は最悪の状態になりました。そんな中で 2022 年に発足した尹錫悦（ユンソン・ニョル）新政権は、中国に対抗する日米韓同盟の結束が崩れることを危惧したアメリカの意を汲んで、2023 年 3 月 6 日に、韓国企業の出資で作られる基金から原告たちに判決金相当額を払うことで、原告が被告に賠償金を請求できないようにする「第三者弁済方案」というのを発表したんです。原告やその遺族の中には、「三菱や日本製鉄からの謝罪もなしに、韓国の企業が出したお金を受け取ることはできない。お金が欲しくて今まで裁判してきたのではない」と第三者弁済方案を拒否する人たちもいたのですが、韓国政府によるすごい切り崩しがあって、お金を受け取らせました。でも今もまだ「第三者弁済方案」を拒否しつづけている遺族の方がおられます。その第三者弁済のための基金にお金を出したのはポスコという

会社で、その前身は浦項（ポハン）製鉄所です。日韓請求権協定で日本政府が韓国に供与した 5 億ドルの 4 分の 1 のお金を浦項製鉄所が使ったんです。韓国最初の製鉄所を作るために、ですからポスコが基金に単独でお金を出したんです。でももうそのお金は枯渇してしまって、三菱の二次訴訟の 14 人の原告が 2022 年 12 月に大法院で勝ったのですが、三菱からの賠償金も「第三者弁済のお金」も受け取られないまま、放置状態が続いています。

韓国では尹錫悦大統領が弾劾罷免され、李在明（イ・ジェミョン）大統領が誕生しました。新大統領がこの放置状態を打開してくれることを期待していたんですが、李在明大統領は、就任直後に、前政権が言ったことを覆すわけにはいかないから第三者弁済方案は継続すると言いました。今度の 1 月 12 日と 13 日に李在明大統領が高市首相と奈良で首脳会談をしていますが、果たして今度の日韓首脳会談の主眼は何なのだろうかを思います。今まで得られた情報では、中国に対する日米韓の軍事協力の強化を確認し合うみたいなことしか入ってこないんですけれども、市民の会では、名古屋三菱の女子勤労挺身隊訴訟を支援する会や日鉄訴訟を支援する会と一緒に、毎月、三菱重工と日本製鉄の本社前で、大法院判決に従え、原告やその遺族と和解に向けた協議を持ってと要求する街頭行動を続けています。しかし、三菱が責任を取る兆しはまったく見えず、暗中模索状態が続いています。

### 3. 「原爆投下・解放 80 年、日韓請求権協定 60 年～韓国原爆被害者のめざすもの」

#### ①2016 年に制定された韓国人原爆被害者支援特別法の改正

これまでお話したような闘いの結果、原爆投下と祖国解放 80 周年、日韓請求権協定 60 周年の今、韓国原爆被害者協会はどういう活動方針を立てておられるかということをお話ししたいと思います。韓国の被爆者は、日本の被爆者援護法の適用を受けられるようになるための裁判闘争と並行して、韓国政府に対しても被爆者援護のための法律を作るようにと訴えるロビー活動をずっと続けていました。そして、2016 年に韓国でも「韓国人原爆被害者支援特別法」という法律ができたんです。でも残念ながら日本の援護法の適用を受けている人が受けられる援護策はなく、韓国原爆被害者協会の会員で、親も死に、被爆の事実を証明してくれる人もいないために被爆者健康手帳が取得でき

ない人が今 30 数人ほどおられるのですが、その人たちにはこの法律によって韓国政府から医療費が支給されるようになりました。

この特別法は制定運動の時から被爆 2 世、3 世の援護も盛り込むように協会の被爆者たちが 2 世と一緒に国会ロビー活動をしていたのですが、それはかないませんでした。2 世でも最年長者は 80 歳でしょう。病気で苦しんでいる 2 世がたくさんおられるし、3 世の中にもそういう人が多いので、今も協会では 1 世と 2 世と一緒に、2 世 3 世にもこの法律の適用をするための法改正を行うよう、国会ロビー活動に取り組んでおられます。日本の被爆者援護法も 2 世・3 世への適用がないからです。

#### ②2027 年の原爆被害者記念館の建設

韓国の支援特別法には、韓国政府が平和記念施設を作るという条文が入っているので、協会はそれに基づいて韓国政府と、平和公園や原爆犠牲者の慰霊施設を作るための交渉を続けておられます。前の前の文在寅(ムン・ジェイン)政権の時には 540 億ウォンの予算が付いて大規模な施設建設が構想されていたのに、前の尹錫悦政権下でその予算が 7 分の 1 の 80 億ウォンに削られてしまい、2027 年の完工を目指して

2026 年から陝川に小さな平和公園や慰霊施設が建設されることになりました。協会では規模は小さいけれどもできるだけいい施設にしたいと考えておられますが、韓国には原爆に関する資料が全然ありません。被爆者も着の身着のままに近い状態で帰国した人がほとんどでした。だから広島市や長崎市の協力を得たいと言っておられます。

#### ③日本政府とアメリカ政府に謝罪と賠償を求める

次に大きな問題が、日本政府とアメリカ政府に謝罪と賠償を求めることです。協会がずっと求めてこられたことです。

アメリカはオバマ大統領が 2016 年に初めて広島に来た時に、数千名の朝鮮人が原爆で犠牲になったと、平和公園でのスピーチで言ったんです。数千人という数はとんでもなく少ない数で認めるわけにはいきませんが、アメリカが朝鮮人も原爆の犠牲になったことを初めて認めたということをテコに、アメリカ政府に謝罪と賠償を求めようと、韓国でも支援者たちがあれ

これと頑張って、韓国の弁護士も一生懸命になって、その方法を探してきたんですが、アメリカでアメリカ政府を相手取った裁判を起こすということは難しく、国連で N P T 核拡散防止条約の再検討会議や T P N W 核兵器禁止条約の再検討会議が開催される来年 2026 年に、ニューヨークでアメリカの原爆投下責任を問う民衆法廷を開催することを目指して、この数年間、努力を続けてきておられます。

ただトランプ大統領が数日前に、これからアメリカに入国する外国人には 10 年間分の e メ

ールがチェックできるメールアドレスと SNS を全部届けないと入国を認めないと言っていましたから、果たして来年、韓国の被爆 1 世 2 世と支援者、それに日本やヨーロッパの支援者たちがニューヨークに行き、アメリカの支援者たちと一緒に民衆法廷が開けるかどうか、アメリカへの入国が危ぶまれています。

日本政府に謝罪と賠償を求める運動は、2011 年に韓国の憲法裁判所が、原爆被害者問題は日

韓請求権協定で賠償請求権が消滅させられた対象ではなかったことを認め、韓国政府に対して、早急に日本政府と原爆被害者の賠償問題について協議しなければ、原爆被害者の憲法で保障された幸福追求権を侵害したことになるという決定を行ったのですが、韓国政府は未だに日本政府と協議していないので、協会は韓国政府に、憲法裁判所の決定に早く従うように求めつづけておられます。

#### ④三菱重工に、元三菱徴用工被爆者の大法院判決に早急に従うよう求める

先ほどお話したように、広島三菱徴用工被爆者の遺族たちは、今も三菱重工に対して賠償を求める裁判を闘い続けておられます。「市民の会」もそれを支援し続けています。

この裁判闘争で思い知らされるのが、韓国の原爆被害者や強制連行被害者は、1965 年に締結された日韓請求権協定にずっと苦しめ続けられているということです。協会ができて日本政府交渉が開始された初っ端から、日韓請求権協定で全て解決済みという言葉がずっと言われ続けてきたんです。韓国の被爆者は、人道的医療支援金である 40 億円を勝ち取り、被爆者援護法裁判にも勝ち、ちょっとずつなんとか生き延びる道を切り開いてきたんですけれども、日本の植民地支配という酷い目に合わされて、おまけに日本の起こした戦争に巻き込まれてアメリカが投下した原爆の被害を受けながらも、その後何十年も差別され放置されてきたとい

うのに、日本政府は未だに謝罪も賠償もしていません。

謝罪と賠償を得るためには、日韓請求権協定で全て解決済みという日本政府の言い分をどう崩せるのかというのが、本当に大きくて難しい課題として立ちはだかっています。結局は日本政府に植民地支配の謝罪と賠償を求める世論の高まりが大きな力になるのだと思います。世論の高まりによって政府を動かすことができるというのは、私たち市民運動がこれまで実証してきたことです。ところが今、残念ながら日本社会は、強制連行という言葉も使えない、徴用工という言葉も使えない、いつまで謝罪だ、賠償だというのか、という風潮が急速に広がってきています。それでも、私たちは、植民地時代に日本が犯した過ちを記録し、記憶にとどめるための取り組みを続け、諦めることなく日本政府と加害企業に謝罪と賠償を求めつづけていきたいと思っています。

#### <被害者が補償を求める限り、加害者自ら「終わった」とは絶対言えない>

最後になりますが、小和田恆さんって方をご存知でしょうか。外務官僚、国際司法裁判所所長、国連大使を歴任された方です。雅子皇后のお父さんですけど、これはこれからのお話には関係ありません。小和田さんが今年の 9 月に日本記者クラブの「80 年を問う」という講演会で、「東大を卒業してすぐの 1955 年に外務省に入って、1965 年に日韓条約が締結されるまでの 10 年間、日韓条約に合わせて締結されることにな

った十数個の協定を作る仕事に携わっていた。その 10 年間、日韓の国交が回復して両国の関係が改善されるために一生懸命頑張ったのだけれど、実際問題として日韓請求権協定では今も未解決の問題が残っているのが事実で、いろいろな被害者がまだ被害が回復されていないと言って声を上げている。被害者が声を上げている以上、加害者はその声に耳を傾ければならない」というような話をされたんです。こうい

う人もっと声を上げてくださればいいなと思うんですが、やっぱり、被害者が「もうちゃんと補償はされた、謝罪の言葉も聞いた、だからもういいよ」と言われるまで、加害者のほうから「もう問題は解決した、もう全部終わった」

なんて絶対言えないし、言うてはいけないと思います。「日韓請求権協定で全て解決済み」という日本政府や三菱の弁明は許されないということが、日本社会全体の認識になるように、頑張っていきたいと思っています。



## 【質疑応答】

### 〈日韓請求権協定について〉

振津：「日韓請求権協定ですが、個人の財産請求権を消滅させるものではないというふうに理解しているんですけども、少しコメントが欲しいです。」という質問が出されています。

市場さん：1991年に外務省の柳井条約局長が国会答弁で、この日韓請求権協定で消滅した請求権は外交保護権であって、個々人が加害者に請求する権利は消滅していないと、政府の公式見解を初めて出しました。それをきっかけに、沢山の戦後補償裁判が日本で起きたわけです。日本軍「慰安婦」とか、強制連行被害者とか、個々人が企業や日本政府を相手に裁判を起こしました。裁判を起こすことは日本政府も否定はしていないんです。

だから日韓請求権協定で全部消滅済みだと言っていることに対しては、論理的に対応できるものではないというか、本当に魑魅魍魎（ちみもうりょう）の政治の世界のように感じています。この度の台湾有事の高市発言もそうですが、日中平和友好条約での取り決めがどうであったかというのを、その当時の中国専門の外交官に言わせても、やっぱりはっきり言えない、文面にできない、暗黙の了解みたいなもので、今日までかろうじて日中の関係を維持してきたところへ高市が、これまでにない発言をしたために、中国が怒るのは当たり前だと言う人もいるように、それと同じで、日本は基本的に中国侵略に対しても反省していないし、朝鮮、台湾の植民地支配も法的に間違っていたとは、今まで一度も認めていないわけですね。それで、韓国と国交を回復させて、中国と国交を回復させて、台湾についてはその時に、中国は一国だということで合意を得て今日まで来ているわけで、法的にはっきりさせないまま来ている。だから何かの方向に世論が高まればちょっと態度を変えるし、今のように右からの世論が高まれば、もうガンガン右に行く。そういう残念ながらアジアにおける日本の中国や韓国への侵略や植民地支配の清算ははっきりと片がついていない。北朝鮮とは未だに国交すら回復していない。そういう状態にありますから、論理的に何かを追求して決着をつけて、片をつけていくというのがとても難しい状態にあると思います。

### 〈韓国・朝鮮人被爆者をいつ知り、きっかけは？また現地に行った時にどんなふうに思ったか？〉

振津：市場さんは、広島出身ということで、高校時代まで広島におられて、大学で関西に来られたということですが、広島におられた頃に韓国、朝鮮の被爆者のことはご存知でしたか？ また、関

西に来られて「市民の会」の活動に関わるようになったきっかけとか、実際に関わって現地に行ってどんなふうに思ったかをかいつまんで話してください。

**市場さん**：広島出身と言っても岡山に近い方の広島県だったので広島市からは遠かったのですが、被爆者の問題は小学校の頃から学校で、夏休みになると「8.6に平和式典を見て感想を書きなさい」みたいなのがずっとあったし、原爆資料館にも親が小さい頃から連れて行ってきてたし、被爆者のことは知っていたんですが、朝鮮人被爆者のことは関西に来るまで全く知りませんでした。だから自分自身の無知さにショックを受けて、結局、朝鮮植民地支配の歴史も殆ど知らずに育ってきたことも自覚しました。その時に孫辰斗さんが福岡高裁で裁判をされていて、それがきっかけになって「市民の会」の活動に参加するようになりました。

1979年の1月に、「市民の会」の先輩と一緒に初めて韓国に行きました。韓国の困窮被爆者支援で「市民の会」で集めたお金を韓国の協会の辛泳洙会長さんと一緒に家々を訪ねて手渡したり、困窮被爆者から聞き取った話を記録していくという活動に初めて参加しました。日本と韓国のその当時の経済格差は、今では想像もできないくらいありました。その最底辺にるのが韓国の被爆者で、すごく狭い3畳ぐらいのオンドルの板間に、子ども3人が毛布とも言えないような布にくるまって、オンドルはあるんだけどそこで焚く練炭もないから、もう寒い1月極寒のソウルで、子どもたちがこうやって、お母さんが仕事から帰ってくるのを隅っこで寄り合って待っている姿だとか、病気で寝たきりなのに医者にも行けない、薬も買えないから、野山で摘んだ薬草を干した部屋に敷かれた布団の上で辛さを涙を流しながら話される方、そういう人たちと会ったことは、46年経った今でも鮮明に心に残っています。その人たちから話を聞いた時の思いも。

**振津**：やっぱりそういうことが心の底にあるから今も活動が続いているのかなと思ったりして…。

**市場さん**：それとやっぱり日本政府に対する怒りですね。1980年代に協会の会長さんたちと一緒に、日韓関係のことだから外務省に行くんですね、そうすると、辛泳洙さんがおっしゃっていたでしょう。16年前にもここに来て、一人で政府交渉をして、一人で涙を流したって、おっしゃっていましたが、外務省の役人の態度は本当にひどかったんです。朝鮮人蔑視もろだしとかいうか。何しに来たんだと、日韓請求権協定で解決済みなのに、来られても何にもなりませんよって言うだけでした。椅子は出るけれども、お茶は出ないし。ところが盧泰愚大統領が来日した頃から役人の態度がガラッと変わって、外務省に行くと、遠いところご苦労様ですってねぎらいの言葉を掛けながら、お茶を出してくれるようになりました。でも言うことは一緒です。日韓請求権協定で解決済みですから何にもできませんって。そういうのを一緒に経験していると、私も怒りが湧いてくるようになって、日本政府に対する怒りが今でもあります。三菱に対してもあります。

#### 〈広島の韓国人原爆犠牲者慰霊碑について〉

**振津**：じゃあもう一つだけ、会場からの質問です。皆さんご存知の広島平和公園の中に今は韓国人の被爆者の方の慰霊碑がありますが、ある時期までは公園の外にしかなかったですね。そこら辺の経緯とか移転のことについて、ちょっとコメントを。

**市場さん**：広島韓国人原爆犠牲者慰霊碑は、1999年に平和公園の中に移設されました。平岡さんが広島市長の任期中の最後の最後の1998年12月に平和公園内への移設を決断されたからです。

移設で何が問題になったのかというと、在日朝鮮人被爆者と在日韓国人被爆者が広島に沢山いて、統一の碑を作りたいという思いを持っておられるんですね。特に在日朝鮮人被爆者の方は韓国人原爆犠牲者慰霊碑って書いてあるから、そこに朝鮮の文字も入れてほしい。じゃあどうするのか、朝鮮を先にするのか韓国を先にするのかって、まず名称で折り合いがつかない。協議が全然決着つかないので、今後も統一碑に向けて広島市も両方の当事者と話し合いを続けていくので、まずは今ある韓国人原爆犠牲者慰霊碑を平和公園の中に移設しましょうということで移設されたんです。ですから今でも広島では、平和公園内に南北統一の慰霊碑を作ることが課題として残っています。

### 〈今、できることは？〉

**振津：**どうもありがとうございます。じゃあ最後に、私たちも一緒に考えなきゃいけない問題ですけども、「市民の会」の課題ということで言及していただきましたが、今こんなような時代に私たちに何ができるか、具体的な提案、例えば署名とか、写真展もしたりとか、冊子を広げるとか、何か考えていらっしゃる事があればお聞かせ願いたいということと、特に若い世代の人たちを巻き込みながらどうやってこの運動を続け広げていったらいいとか、考えていらっしゃる事をお聞かせ願いたいと思います。

**市場さん：**何十年活動を続けてきても、何も知らない若い人が次から次に生まれて育ってくることを実感しています。この間、「市民の会」は何十年か韓国の被爆者の日本での裁判の支援に明け暮れてきましたが、日本での裁判闘争が一段落した今、韓国の原爆被害者のことを知らない人が多くなっていることに改めて気がついてきている次第です。「韓国にも原爆被害者がいるんですか」という人がまた多くなっています。

日本では「日本は唯一の戦争被爆国である」という言葉が、反核平和運動や被爆者運動の枕言葉のように使われています。この間、高市首相が非核三原則を見直す発言をしたことに対して、被団協や反核団体がいっぱい声明を出していますが、全てに「『日本は唯一の戦争被爆国』である。日本政府もそう言っている。その日本がこんなことではいけない」みたいなことが書かれているんですね。でも「日本は唯一の戦争被爆国」という言葉によって、被爆者は日本人だけだと思い込み、朝鮮人もいっぱい被爆したということを知らない人が、どんどんと増えていくと思うんです。そして、「日本は戦争の被害国だ」というイメージが植え付けられて、日本は戦争加害国であった事実を目を向けられなくなり、朝鮮や台湾の植民地支配や中国への侵略戦争への反省なんか考えもしなくなると思うんです。

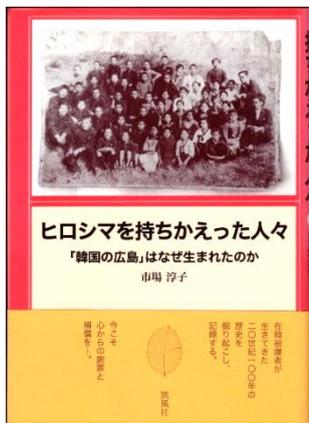
私は、日本で取り組むべきことは、侵略戦争や植民地支配への謝罪と賠償が先か、反核・原水爆禁止運動が先かって、ずっと考え続けています。韓国の被爆者にとっては、日本が植民地支配を反省しなければ、被爆者援護法の適用も賠償も受けられない現実があり、そのことをずっと訴え続けてこられたんですね。それでやっと援護法が適用されるようになって、アメリカの原爆投下の責任を問うたり、反核平和を求める声が上げられるようになったと思うんです。

今みたいに戦争が世界各地で起きるなかで、日本が高市政権になって好戦的な発言が相次いでいく、軍事力増強が急速に進んでいく状況に直面すると、やはり日本が中国侵略や朝鮮植民地支配を反省してこなかったからこうなったんだと、つくづくそう思います。三菱だって再び「死の商人」になりきっています。高市政権下で軍事費2%を2年繰り上げて今年の軍事費は8.8兆円になりました。その予算を使って防衛省が発注している兵器生産の受注額のダントツ1位は三菱重工で、1年間の受注額が1.5兆円です。実際に兵器を作って販売している額は三菱重工が1位、同じ三菱グ

ループ下の三菱電工が2位という状態で、毎月東京の三菱本社前で、徴用工への謝罪と賠償を求める街頭行動をする時に、「死の商人」の前でこんなことをやってるんだなという恐怖をひしひしと感じています、とにかく街頭に出て訴えていかなければならないと改めて思っています。

それから、まだできていないんですけど、簡単に読んでもらえるようなパンフやリーフレットを作って沢山配るといふ、「市民の会」が結成された時にやっていたようなことから、もう一遍やっていく必要があるなと思っています。

**振津：**どうもありがとうございました。いろんな意味で身に沁みるようなところも私たちもありました。



### 市場淳子さんのプロフィール

1956年広島県生まれ。大阪府豊中市在住。1979年1月に初めて韓国を訪れ、在韓被爆者の実態に接して以来、「韓国の原爆被害者を救援する市民の会」の活動に携わる。1999年から会長。神戸女学院大学 朝鮮語講師。著書：「ヒロシマを持ちかえった人々 『韓国の広島』はなぜ生まれたのか」（凱風社、2005年新装増補版）など。

### 〈感想：市場さんのお話を聞いて〉

\* 今回の市場淳子さんのお話、ほんとうに大切な内容でした。70年代に孫振斗さんの裁判のことなど伝え聞いていましたが、80年代の初めだったか、大阪YWCAで市民の会の立ち上げのおひとり故松井義子さんの在韓被爆者についてのお話を聞く機会がありました。その熱い思いに打たれたことが記憶にあります。市場さんとは十数年前にご縁ができ、女性たちの集まりで講演をしていただいたりしました。市場さんの書かれた「ヒロシマを持ち帰った人々—韓国の『広島』はなぜ生まれたのか」（凱風社2000年刊）は、私にとって大切な本です。

市場さんのお話で強く印象に残ったのは「加害と被害」の問題です。反省しない国、反省は他人事と思う日本人。それへのいらだたしさ、くやしさに耐え運動を続けることの大変さ。ともすれば挫けて怠けてしまう私には身に染みるお話でした。市場さん、市民の会の方々へはリスペクトあるのみです。そしてチェル関のみなさんの不屈の精神にも。（松野尾かおる）

\* 講演ありがとうございました。市場さん、そして皆様のエネルギーに圧倒され帰途に着きました。そして新たな気持ちで頑張らなければと思いました。

内容は、ほんとに知らないことが多くて、もう濃すぎて。本当に勉強になりました。私は広島出身ですが、広島和学校では韓国の人たちのことをちらと聞いたり新聞報道も見ていたのですが、きちんとは知らず。あんな状況で、しかも長年にわたり苦しみ、そしてそれを支えておら

れる日本人の方がいらっしゃることに感激しました。こうして地道に活動支援されている方々がいらっしゃってここまで来れたのだなあと、つくづく今の国のあり方に憤りを感じました。

こんなにみんな頑張っているのに、この高市状況にどうしたら良いのか？一人一人の小さな力を結集していくことしか出来ないと思えますが気の遠くなる様な気がしました。

でもとにかく頑張らないとね。これからの未来の子ども達のために！ (小谷ちず子)

\* 私は、広島・長崎への原爆投下で国内だけでなく海外の被爆者もいる！ということは、知っていましたが、朝鮮半島出身者の被爆者がなんと7万人もいたということを市場さんからのお話で初めて知りました。そんなに多く、しかも植民地支配のもと、差別を受けながら本当に長い間放っておかれていたことにショックを受けました。私以外にもこの市場さんのお話を聞かれた皆さんの中にも同じようなショックを受けられた方がいるのではないのでしょうか。

私は、一時期韓国ドラマにはまり、ハングル教室にも通い、韓国旅行も毎年行き、サムゲタンやカムジャタン他、韓国料理が大好きで、今でも友達と連れ添って鶴橋やコリアタウンに行き食事をするのを楽しみにしています。

そのようにして韓国の地理もある程度知っているつもりでいましたが、陝川（ハプチョン）は、もう一度地図を引っ張り出し地名を探した次第です。どこだどこだと、にらめっこをしていると、昔旅行に行った世界文化遺産 高麗八万大蔵経が納められている海印寺（ヘインサン）の近くにあることを探し出せました。

特にこの陝川（ハプチョン）から多くの方々が広島・長崎に来られたのは日本の植民地時代に農地を取り上げられ生活が苦しくなり、故郷を離れなければならなかった話にも心が痛みました。言葉も習慣も違う異国で家族を養うため働いて、しかも被爆者となってからも差別を受け満足に治療も受けられず、多くの同胞の方々も亡くなりました。命からがら帰国した人々も被爆のため体調の悪化にも苦しめられ、地元の医者診察で治療方法がわからず、とうとう密航までして渡日した人もいるという話を聞くと、戦後80年と遠い昔の出来事のように思っていたんではいけないと改めて思いました。

今も被爆者は苦しみ、被爆二世の方々は、健康保障を求めて闘っておられる、平和利用の名のもとに国策として推進した原発で事故に遭われた被災者は、被ばく健康破壊、生活破壊の補償を求めて闘っておられます。国をまとめる権力者が、核抑止論をぶちあげ独自核武装すべきと持論を展開するなど、きな臭い時代へと突き進もうとしています。

原子力開発によって人々は平和な社会を築くことなどできない、二度と核兵器を人類の頭上に落とさせないように力を注ぎたいものです。市場さん、貴重なお話をありがとうございました。(久保きよ子)



## カンパ・会費の納入ありがとうございました！

(2025.11.25~2026.02.02)

奥平純子 山崎隆敏 今中哲二 稲岡美奈子 田伏和子 原発の危険性を考える宝塚の会  
田中章子 長沢由美 石地優 富田洋香 小副川久代 振津かつみ 末田一秀

(順不動・敬称略)

## 【「救援関西発足34年の集い」への連帯のメッセージ】

### 《ベラルーシのチェルノブイリ・ヒバクシャから》

親愛なる日本の友人の皆さま、こんにちは。

ベラルーシから皆さまにごあいさつ申し上げ、今回の集まりの成功を心よりお祈りいたします。

私は、ジャンナ・フィロメンコと申します。私と私の家族は、1986年のチェルノブイリ原子力発電所事故の影響を受けた被害者です。来年で、この世界的な大惨事から40年を迎えます。この事故は、何百万人もの人々の健康と生命を脅かし、多くの人々が故郷を永久に離れ、家を捨て、幼い頃から愛してきた全てを置いていかなければなりませんでした。

事故後しばらくは、チェルノブイリ事故被害者にとっては、本当に過酷な時期でした。先の見えない不安の中で、移住後の新しい土地での生活に慣れなければならず、物質的にも厳しく、食料も十分ではありませんでした。放射能で汚染された地域で数年間暮らした後に、やっと移住することになったので、自分たちの子どもの将来の健康に対する不安は尽きることがありませんでした。世界中どこであっても、母親にとって、子どもの健康と幸せほど大切なものはありません。

そんな中、他人の苦しみに寄り添い、手を差し伸べてくださった皆さまに、心から感謝いたします。「チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西」の皆さまは、真っ先に、私たちが移住して暮らしているミンスクのマリノフカに来て、チェルノブイリ事故被害者を支えてくださいました。皆さまの助言や支援は、本当に大きな力となりました。

人々は生活し、働き、子どもを産み、育ててきました。しかし、あの事故は私たちの人生を、「チェルノブイリ事故前、事故後」に大きく分断したのです。

皆さま、本当にありがとうございます。被災した子どもたちを療養のために日本の家庭で受け入れてくださったこと、長年にわたって協力し続けてくださったこと、すべてに深く感謝いたします。

今でもチェルノブイリ事故の影響は残っています。土地は汚染され、ベラルーシの多くの地域では、きのこやベリーを採ったり、野菜や果物を育てたりするのが安全ではありません。そして、これは何十年、何世紀も続く問題です。私たちチェルノブイリ事故被害者に何が起こったのか、原発重大事故の結果がどれほど深刻か、語り続けなければなりません。原発を持つ国、核兵器を持つ国、あるいは原発近くで軍事衝突が起きている国なら、どこでも同じ悲劇が起こり得るのです。

ヒロシマ、ナガサキ、チェルノブイリ、フクシマ……これらの地名は、私の心に耐え難い痛みを呼び起こします。私は、二度とこのような悲劇が繰り返されないことを願っています。人々がどこでも平和に、穏やかに暮らし、友情を育み、外国の友人のもとへ訪ねることができる、そんな世界であってほしいのです。私たちの悲しい経験を共有することで、将来の核戦争や原発事故を防ぐ手助けになればと願っています。

改めて、皆さまのご支援、思いやり、献身に深い感謝と敬意を表します。皆さまが時間と力を提供し、他者を支援してくださること、そのすべてが被害者に希望を与え、支えてくれているのです。

ヒロシマ・ナガサキ・フクシマのヒバクシャの皆さまへ、私は皆さまのことを覚えていますし、心から愛しています。核被害者を守るために尽力されてきた皆さまの行動は、チェルノブイリ被害者にとって大きな手本です。

私の国では、第一世代・第二世代の被害者を守るための取り組みが思うように進まない事情もありますが、皆さまの長年にわたる活動を見るたびに、「必ず乗り越えられる」という気持ちが湧いてきます。そう信じていますし、他の道はありません。



善意の行いは、世界をより良く変えていきます。どうか、これからもそうでありませうように。

ベラルーシより、心からの感謝と愛を込めて。

チェルノブイリ事故被害者「移住者の会」代表 ジャンナ・フィロメンコ  
ミンスク・マリノフカ、ベラルーシ [翻訳：竹内大樹]



## 《フクシマからの熱いメッセージ》

チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西 発足34年の集いに寄せて

貴組織の集会開催、そして長きにわたりチェルノブイリ被害者救援に携わり支援・交流を続けていることに重ねて敬意を表します。また、福島原発事故被害に於いても事故当初から今日まで物心両面にわたって数々のご支援、ご尽力をいただいていることに衷心より感謝を申し上げます。

さて、明年原発事故から15年目を迎える福島は、依然として復興渦中にあり、震災・原発事故関連死は3千人を超え、避難者も2万人以上の人々が故郷に帰れません。過酷事故を起こした東京電力福島第一原子力発電所は880トンもあるデブリの1ミリグラム未満を取り出す程度で、遅々として廃炉作業は進んでいません。子どもたちの甲状腺がんの多発、帰還困難区域の放置、放射能汚染水の長期に及ぶ海洋放出、汚染土壌の県外搬出など、被害課題は山積しています。賠償問題等の懸案課題も山積しています。

しかし、禊(みそぎ)が終わったかのように、国と東京電力は、原子力政策を回帰し原発再稼働、破綻している核燃料サイクルを発動させようと、総資本の意思に踊り狂奔しています。とりわけ東京電力・柏崎刈羽原発の再稼働は、県民の慎重、反対多数の声を無視して最も危険な原発を動かそうとしています。福島の過酷事故の反省や教訓も破棄した暴挙です。福島がいまだ復興渦中にもかかわらず、誰一人責任も取らない加害者、東京電力に原発を動かす資格は無いのです。

私たちの「会」は、医療費等減免・廃止措置の撤回、国による「健康手帳」の交付、完全賠償を求めて発足から4年目になります。過般「第4回総会」を開催しましたが、徐々に市民権が得られるようになり、今年度は15年の節目の取組みとして、全国行脚や被害実相を再確認する企画を計画し、要求実現と併せて会の飛躍的前進を果たす決意をしています。

帰れない、住めない、作れない棄民生活を長期に強いられ、成仏できない屍が山となっています。朝から「飲んで飲まれている」避難者、夜中に彷徨う人、変わりゆく田舎の風景を無言で眺める老夫婦、電話口で涙する妻。茜色に染まる空に沈む暗闇、故郷を返せ、生業を返せ、俺の人生を返せ…の叫びは今も健在です。

被爆80年、チェルノブイリ40年、フクシマ15年。核に軍事、商業利用の別はありません。

飽くなき利潤と競争のために犠牲となる核被害者は後を絶ちません。核と人類は共存できない。身をもって知りえたフクシマの悲劇を二度と繰り返してはなりません。核廃絶、脱原発と被害者救済運動は不離一体です。共に連帯したたかうことを誓い、今集会の成功と貴組織の益々の発展を祈念し熱いメッセージを送ります。



2025年12月14日

福島原発被害から健康と暮らしを守る会 会長 紺野則夫  
事務局長 佐藤龍彦

東電は柏崎刈羽原発6号機の再稼働を、多くの反対を押し切って強行しようとし、新潟県知事はこれを容認しました。私達はこの再稼働に反対し撤回を求めて、集会名で新潟県知事、東電、政府に要請書を提出しました。その後、原発は再稼働したもののすぐに制御棒のトラブルが発生し、現在も停止中です。

2025年12月14日

**新潟県知事 花角 英世 様**

### **柏崎刈羽原発の再稼働容認の撤回を求める要請**

私たちは、11月21日、貴職が柏崎刈羽原発再稼働を容認し、県議会に判断を仰ぐと表明したことに抗議し、容認撤回を求めます。

県民意識調査では60%を超える県民が再稼働の条件は現状では整っていないとし、どのような対策を取っても再稼働をすべきではないが47%、再稼働すべきは50%と二分されている中での容認です。しかも「県民に信を問う」と述べてきたにもかかわらず、直接県民に問うのではなく、県議会に判断を仰ぐとは公約違反ではないでしょうか。国、東電、経済界から避難道路の整備費の全額負担や1000億円規模の資金拠出等強い働きかけがあったとはいえ、知事自身が県民に分断を持ち込んでいるとしか思えません。

東京電力は言うまでもなく福島第一原発で重大事故を起こした当事者です。フクシマ事故は終わっていません。緊急事態宣言は続き、廃炉はままならず、復興は道半ばです。事故被害者に対する完全賠償も行っていない。また、21年にテロ対策を巡る不祥事が相次ぎ、そして今年も社員が機密文書を無断で持ち出す等不祥事が絶えず、事業者としての適格性を欠きます。そんな東電が再び原発を運転することに県民の7割は不安を感じています。

柏崎刈羽原発の近くには大きな海底断層が指摘されており、地盤が悪すぎて「豆腐の上にある原発」と言われています。しかも2007年の中越沖地震で被災した「傷だらけ」の原発です。昨年正月の能登半島地震は自然災害に原発事故が重なり複合災害が起これば、避難計画等役に立たない事を明確に示しました。事故時に豪雪や悪天候が重なれば避難できない事は明らかです。

私たちは、広島・長崎の原爆被爆者に学びながら、チェルノブイリ、フクシマの原発事故被害者と顔の見える関係を大切に支援・交流を行ってきました。「事故さえなければ」との被害者の思い、被害者の苦しみ・悲しみを知り、甚大で取り返しのつかない原発重大事故の被害に心を痛めました。そしてこれ以上原発事故を繰り返してはならないと訴えてきました。

重大事故が起きてからでは遅すぎるのです。重大事故の放射能汚染による被害は新潟県内に留まりません。この地震・火山国日本で、原発の運転・再稼働は許されません。

私たちは日本国民として、知事の柏崎刈羽原発再稼働容認に強く抗議し、直ちに容認を撤回するよう重ねて求めます。そして、本当に「県民に信を問う」べく、再稼働の是非を住民投票や知事選で問う事を要望します。

チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西 発足34年の集い参加者一同

(チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西は旧ソ連のチェルノブイリ原発重大事故を契機に、事故被害者との支援・交流を1991年から行っています。「原発重大事故を繰り返さないで、これ以上ヒバクシャを生み出さないで」と訴えて関西を中心に活動している市民グループです。)

12月14日

**東京電力ホールディングス株式会社 代表執行役社長 小早川 智明 様**

### **柏崎刈羽原発の再稼働を断念することを求める申し入れ**

貴社は柏崎刈羽原発の再稼働をしようと躍起です。地域経済の活性化や事故に備えた避難訓練等1000億円規模(10年間)の資金拠出、1・2号機の廃炉を検討などの表明し、再稼働に向けて新潟県に強力

に働きかけてきました。また、県民意識調査の結果を受けて安全対策の広報活動の強化にも乗り出しています

貴社が津波対策を怠り、福島第一原発重大事故を引き起こしてから、間もなく 15 年を迎えます。非常事態宣言は続き、帰還困難は残り、故郷に帰りたくても帰れない避難者がいます。事故炉は廃炉の見通しもたしません。毎日 4000 人もの労働者が事故収束に向けて被ばくしながら働いています。「福島への責任を果たすために東電の『最大の使命』として取り組む」のなら、完全賠償、事故収束、住民のための復興に全力を傾注すべきです

福島第一原発事故の被害が続き、貴社はその責任も果たしていない中で、柏崎刈羽原発の再稼働に血道をあげることなど許されません。ただでさえ柏崎刈羽原発は 2007 年の東越沖地震で被災した「傷だらけ」の原発であり、しかもその近くには強大な海底断層があることが指摘され、「豆腐の上にある原発」とも言われています。貴社は福島第一原発事故後も反省することなく不祥事きで、21 年のテロ対策の不備、今年に入ってからテロ対策に関する秘密文書の取り扱いの不備等の不祥事が報じられており、事業者としての適格性を欠いています。さらに地元の再稼働の同意がないうちに炉心に燃料を装填し、前のめりに再稼働の準備を進めてきたことは地元軽視も甚だしい姿勢です。

原発事故は人災です。一たび重大事故が起こればその被害は甚大で取り返しがつかないことを福島第一原発事故は示し、貴社はそのことを身に沁みて知っている筈です。重大事故を繰り返さないためには、原発を再稼働させてはなりません。以下、申し入れます。

1. 被災し、海底断層のそばに建つ柏崎刈羽原発を再稼働させないで下さい。
2. 福島第一原発事故被害者に完全賠償を行い、事故収束、住民のための復興に全力を挙げて下さい。

以上

「チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西」発足 34 年の集い 参加者一同

2025 年 12 月 14 日

**内閣総理大臣 高市早苗 様**  
**経済産業大臣 赤沢亮正 様**

## 東京電力 柏崎刈羽原発再稼働の再稼働を止めるよう申し入れます

東電福島第一原発重大事故から間もなく 15 年を迎えますが事故は終わっていません。非常事態宣言は続き、帰還困難区域は残り、故郷に帰りたくても帰れない避難者がいます。事故炉は廃炉の見通しもたしません。毎日 4000 人もの労働者が事故収束に向けて被ばくしながら働いています。住民のための復興も道半ばです。国策として原発を推進し、重大事故を起こした国に大きな責任があります。

福島事故の反省と教訓から掲げていた政府の基本方針「原発の依存度を可能な限り低減する」を、2022 年に岸田政権は「最大限利用」と原発推進に舵を切りました。さらに政府は、今年 2 月に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画でも、原子力を「最大限活用」する、「既設炉の最大限活用」として、「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働への理解が進むよう原子力関係閣僚会議で示された方針に従って政府を挙げて対応を進める」などを明記しました。「福島事故への反省は決して忘れてはならない原子力政策の原点」と言いながら、国の責任も認めず、福島事故は終わったかのように、原発再稼働を進めることは許されません。

東電柏崎刈羽原発を再稼働させるために「国が前面に立ち」、避難道路の整備費の全額負担や地域振興等を表明し、官民が総力をあげて後押しています。しかし、新潟県民の意識調査では再稼働に反対、賛成が拮抗し、再稼働の条件は現状では整っていないと 6 割の県民が意思表示しています。それにもかかわらず、柏崎刈羽原発を強引に再稼働させるのは民主主義の原則にも反する暴挙です。

地震・火山国日本に安全な原発はありません。昨年の能登半島地震では、震源地の珠洲に、もし原発が建設されていたら福島事故が繰り返されていたのではないかと背筋の凍る思いがしました。能登半島地震は避難計画など役にたらず逃げ道はないことを明かにしました。まして原発事故に豪雪や悪天候などの自然災害が重なればまさに絵に描いた餅にすぎません。

原発を運転すれば必然的に生み出される使用済み核燃料は増え続け、処理・処分はできないまま次世代への負の負担は増すばかりです。また、原発には経済性もありません。

福島事故の反省と教訓を肝に銘じるならば、原発に頼るのではなく、再生可能エネルギーの最大限の活用と省エネルギーを推進していくべきです。

柏崎刈羽原発の再稼働を断念し、原発から再生可能エネルギーへの転換を申し入れます。

チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西発足34年の集い 参加者一同

### 【会計報告】 2025年決算 (2025.01.01~2025.12.31)

<b>チェルノブイリ支援</b> (子ども元気を含む)	収入	カンパ・バザー収益	210,250
		繰り越し	1,720,525
		現在高	1,930,775

<b>ベラルーシ保養支援</b>	収入	カンパ	24,000
		繰越	303,996
		現在高	327,996

<b>フクシマ支援</b>	収入	カンパ・バザー収益	181,425
	支出	ゴーゴーワクワクキャンプ支援	50,000
		「守る会」サポーター	5,000
		「ほよよん」サポーター賛助金	5,000
		小計	60,000
	差引		121,425
	繰越	330,183	
	現在高	451,608	

<b>運営会計</b>	収入	会費(個人・団体)カンパ	342,200
	支出	紙・印刷費(2024年)	56,300
		郵送料(会報誌等)	193,810
		集会等賛助金(5回)	27,000
		「集い」補填(2回)	32,780
		事務物品	1,797
	小計	311,687	

	差引	30,513
	繰越	181,310
	現在高	211,823



皆様のご支援、ご協力どうもありがとうございました！ 厚く熱くお礼申し上げます！

